

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平8-146997

(43) 公開日 平成 8 年 (1996) 6 月 7 日

(51) Int.Cl. * 識別記号 廣内整理番号 F I
G10L 9/14 G
J
9/18 E
// H03M 7/30 Z 9382-5K
技術表示箇所

審査請求 未請求 請求項の数 1 2 OJ (全 30 頁)

(21) 出願番号 特願平6-286694
(22) 出願日 平成6年(1994)11月21日

(71) 出願人 000005108
株式会社日立製作所
東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

(72) 発明者 松田 俊幸
神奈川県横浜市戸塚区戸塚町216番地
株式会社日立製作所情報通信事業部内

(72) 発明者 村松 隆二郎
神奈川県横浜市戸塚区戸塚町216番地
株式会社日立製作所情報通信事業部内

(72) 発明者 小出 歩
神奈川県横浜市戸塚区戸塚町216番地
株式会社日立製作所情報通信事業部内

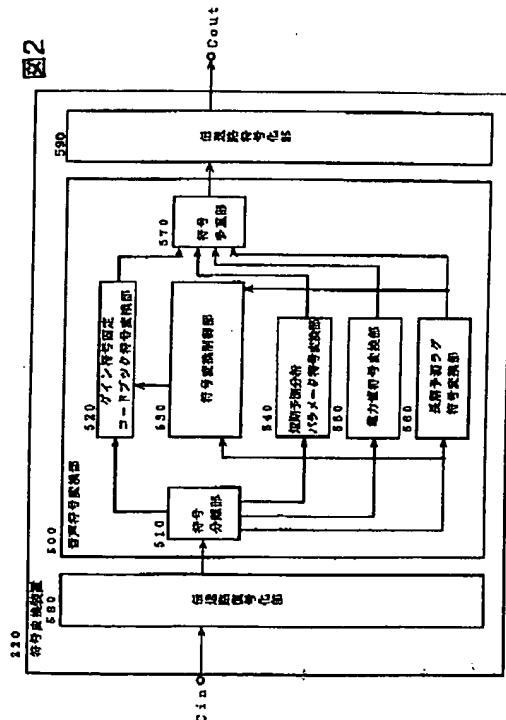
(74) 代理人 弁理士 富田 和子

(54) 【発明の名称】 符号変換装置および符号変換システム

(57) 【要約】 (修正有)

【目的】量子化値または量子化方法が異なる音声符号化方式間の通話において、一度再生音声に戻すことなしに通話が行なえる符号変換システムを提供する。

【構成】符号励起線形予測符号化方法であって、量子化値もしくは量子化方法が異なる符号化を行なう第1の音声符号化方法と第2の音声符号化方法とがある場合に、第1の音声符号化方法による多重化符号を、第2の音声符号化方法による多重化符号に変換する符号変換装置であって、符号分離部510は、第1の音声符号化方法により符号化された多重化符号を入力し、前記各々の符号毎に分離し、変換部500は、符号分離部510により分離された各々の符号を、前記第1の音声符号化方法による符号と前記第2の音声符号化方法による符号との対応関係にしたがって、前記第2の音声符号化方法による各々の符号に変換する。多重化部570は、変換部500により変換された前記第2の音声符号化方法による各々の符号を多重化する。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 音声信号を予め定められた分析時間間隔毎に符号励起線形予測により分析を行い、スペクトル包絡情報とスペクトル微細構造とに分離し、前記スペクトル包絡情報を量子化して符号化した短時間分析符号と、音声信号の電力を量子化して符号化した電力符号と、前記スペクトル微細構造を表し、長期予測ラグフィルタのあらかじめ定められた予測ラグ範囲にしたがって、前記長期予測ラグフィルタのフィルタ係数を量子化して符号化した長期予測ラグ符号と、前記スペクトル微細構造の振幅を量子化して符号化したゲイン符号とを多重化することにより前記音声信号を符号化する第1の音声符号化方法により符号化された多重化符号を、符号励起線形予測符号化方法であって、当該第1の音声符号化方法と量子化値が異なる符号化を行なう第2の音声符号化方法による多重化符号に変換する符号変換装置であって、

前記第1の音声符号化方法により符号化された多重化符号を入力し、前記各々の符号毎に分離する符号分離部と、

前記符号分離部により分離された各々の符号を、前記第1の音声符号化方法による符号と前記第2の音声符号化方法による符号との対応関係にしたがって、前記第2の音声符号化方法による各々の符号に変換する変換部と、前記変換部により変換された前記第2の音声符号化方法による各々の符号を多重化する多重化部とを有することを特徴とする符号変換装置。

【請求項 2】 請求項 1において、前記変換部は、前記第1の音声符号化方法による符号と前記第2の音声符号化方法による符号との前記対応関係を示すテーブルを備え、当該テーブルを参照することにより、前記変換を行なうこととする符号変換装置。

【請求項 3】 請求項 1において、前記第1の音声符号化方法を、ベクトル和励起線形予測符号化方法 (V S E L P : Vector-Sum Excited Linear Predictive Coding) とし、前記第2の音声符号化方法をピッチ同期型符号励起線形予測符号化方法 (P S I - C E L P : Pitch Sync hronous Innovation CELP) とするときに、P S I - C E L P は、前記スペクトル微細構造において、雑音音源成分を量子化して符号化する雑音音源符号をさらに有し、

前記変換部は、

前記第1の音声符号化方法により符号化された短時間分析符号を、前記第1の音声符号化方法による短時間分析符号と前記第2の音声符号化方法による短時間分析符号との対応関係にしたがって、前記第2の音声符号化方法による短時間分析符号に変換する短時間予測分析符号変換手段と、

前記第1の音声符号化方法により符号化された電力符号を、前記第1の音声符号化方法による電力符号と前記第2の音声符号化方法による電力符号との対応関係にした

がって、前記第2の音声符号化方法による電力符号に変換する電力符号変換手段と、

前記第1の音声符号化方法により符号化された長期予測ラグ符号を、前記第1の音声符号化方法による長期予測ラグ符号と前記第2の音声符号化方法による長期予測ラグ符号との対応関係にしたがって、前記第2の音声符号化方法による長期予測ラグ符号に変換する長期予測ラグ符号変換手段と、

前記第1の音声符号化方法により符号化された長期予測ラグ符号およびゲイン符号に従い、前記第1の音声符号化方法における励起信号を生成し、前記長期予測ラグ符号変換手段により変換された前記第2の音声符号化方法による長期予測ラグ符号に従って、前記第2の音声符号化方法における励起信号を生成し、前記第1の音声符号化方法における励起信号と前記第2の音声符号化方法における励起信号との誤差が最小となる、前記第2の音声符号化方法によるゲイン符号および前記雑音音源符号を出力するゲイン符号および雑音音源符号変換手段とを有することを特徴とする符号変換装置。

【請求項 4】 請求項 3において、前記長期予測ラグ符号変換手段は、前記第1の音声符号化方法と前記第2の音声符号化方法との長期予測ラグ符号の前記予測ラグ範囲が異なる場合に、前記第1の音声符号化方法による長期予測ラグ符号が前記第2の音声符号化方法の予測ラグ範囲内であるか否かを判定し、前記第1の音声符号化方法による長期予測ラグ符号が前記第2の音声符号化方法の予測ラグ範囲内でないと判定された場合には、前記第2の音声符号化方法の長期予測ラグ符号を第2の音声符号化方法の予測ラグ範囲内に収まるように変換し、前記第1の音声符号化方法による長期予測ラグ符号が前記第2の音声符号化方法の予測ラグ範囲内であると判定された場合には、前記第1の音声符号化方法による長期予測ラグ符号を、変換後の前記第2の音声符号化方法の長期予測ラグ符号とすることを特徴とする符号変換装置。

【請求項 5】 請求項 4において、前記長期予測ラグ符号変換手段は、前記第1の音声符号化方法による長期予測ラグ符号が前記第2の音声符号化方法の予測ラグ範囲内でないと判定された場合であって、前記第1の音声符号化方法による長期予測ラグ符号が前記第2の音声符号化方法の予測ラグ範囲の最小値より小さい場合には、前記第2の音声符号化方法の予測ラグ範囲の最小値より大きい値の前記第2の音声符号化方法の長期予測ラグ符号であって、かつ、前記第1の音声符号化方法による長期予測ラグ符号を N 倍 (ただし、N は 2 以上の自然数) した値を変換後の前記第2の音声符号化方法による長期予測ラグ符号とし、

また、前記第1の音声符号化方法による長期予測ラグ符号が前記第2の音声符号化方法の予測ラグ範囲内でないと判定された場合であって、前記第1の音声符号化方法による長期予測ラグ符号が前記第2の音声符号化方法の

予測ラグ範囲の最大値より大きい場合には、直前に変換された前記第2の音声符号化方法の長期予測ラグ符号を変換後の前記第2の音声符号化方法による長期予測ラグ符号とすることを特徴とする符号変換装置。

【請求項6】請求項1において、前記変換部は、前記第1の音声符号化方法と前記第2の音声符号化方法との前記分析時間間隔が異なる場合に、前記第2の音声符号化方法の前記分析時間間隔ごとに、前記第2の音声符号化により符号を出力するように前記第2の音声符号化による符号の補間を行なう補間手段を備えることを特徴とする符号変換装置。

【請求項7】請求項3において、前記短時間予測分析符号変換手段は、前記第1の音声符号化方法と前記第2の音声符号化方法との短時間分析符号の分析時間間隔が異なる場合であって、前記第1の音声符号化方法の短時間分析符号の分析時間間隔が前記第2の音声符号化方法の短時間分析符号の分析時間間隔より短い場合には、前記第2の音声符号化方法の短時間分析符号の分析時間間隔に合わせて、変換後の前記第2の音声符号化方法の短時間分析符号を間引いて出力し、前記第1の音声符号化方法の短時間分析符号の分析時間間隔が前記第2の音声符号化方法の短時間分析符号の分析時間間隔より長い場合には、分析時間的に隣あう、前記第1の音声符号化方法の短時間分析符号をそれぞれ変換した前記第2の音声符号化方法の短時間分析符号から、前記第2の音声符号化方法の短時間分析符号の分析時間間隔に合わせて線形的に前記第2の音声符号化方法の短時間分析符号を求め、当該求めた前記第2の音声符号化方法の短時間分析符号を前記第2の音声符号化方法の短時間分析符号の分析時間間隔に合わせて出力する補間手段を備えることを特徴とする符号変換装置。

【請求項8】音声信号を予め定められた分析時間間隔毎に符号励起線形予測により分析を行い、スペクトル包絡情報とスペクトル微細構造とに分離し、前記スペクトル包絡情報を量子化して符号化した短時間分析符号と、音声信号の電力を量子化して符号化した電力符号と、前記スペクトル微細構造を表し、長期予測ラグフィルタのあらかじめ定められた予測ラグ範囲にしたがって、前記長期予測ラグフィルタのフィルタ係数を量子化して符号化した長期予測ラグ符号と、前記スペクトル微細構造の振幅を量子化して符号化したゲイン符号とを多重化することにより前記音声信号を符号化する第1の音声符号化方法により符号化を行なう第1の符号器と、

符号励起線形予測符号化方法であって、当該第1の音声符号化方法と量子化値が異なる符号化を行なう第2の音声符号化方法により復号化を行なう第2の復号器と、前記第1の符号器によりされた多重化符号を、前記第2の音声符号化方法による多重化符号に変換して前記第2の復号器に対して出力する符号変換装置とを有する符号変換システムであって、

前記符号変換装置は、

前記第1の音声符号化方法により符号化された多重化符号を入力し、前記各々の符号毎に分離する符号分離部と、

前記符号分離部により分離された各々の符号を、前記第1の音声符号化方法による符号と前記第2の音声符号化方法による符号との対応関係にしたがって、前記第2の音声符号化方法による各々の符号に変換する変換部と、前記変換部により変換された前記第2の音声符号化方法による各々の符号を多重化する多重化部とを有することを特徴とする符号変換システム。

【請求項9】請求項8において、前記符号変換装置は、接続先の符号化方法が、前記第1の音声符号化方法であるか前記第2の音声符号化方法であるかの情報を予め記憶する接続先情報記憶手段と、前記接続先情報記憶手段を参照し、接続先の符号化方法が前記第2の音声符号化方法である場合に、当該符号変換装置において符号の変換を行なうように制御する制御手段とをさらに有することを特徴とする符号変換システム。

【請求項10】音声信号を予め定められた分析時間間隔毎に符号励起線形予測により分析を行い、スペクトル包絡情報とスペクトル微細構造とに分離し、前記スペクトル包絡情報を量子化して符号化した短時間分析符号と、音声信号の電力を量子化して符号化した電力符号と、前記スペクトル微細構造を表し、長期予測ラグフィルタのあらかじめ定められた予測ラグ範囲にしたがって、前記長期予測ラグフィルタのフィルタ係数を量子化して符号化した長期予測ラグ符号と、前記スペクトル微細構造の振幅を量子化して符号化したゲイン符号とを多重化することにより前記音声信号を符号化する第1の音声符号化方法により符号化された、端末から出力された信号を受信する第1の通信装置と、

符号励起線形予測符号化方法であって、当該第1の音声符号化方法と量子化値もしくは量子化方法が異なる符号化を行なう第2の音声符号化方法により符号化を行ない、端末に対して当該符号化された信号を送出する第2の通信装置と、

前記第1の音声符号化方法により符号化を行なう第3の通信装置とを有する通信システムにおいて、

前記第1の通信装置は、

前記第1の音声符号化方法により符号化された多重化符号を入力し、前記各々の符号毎に分離する符号分離部と、前記符号分離部により分離された各々の符号を、前記第1の音声符号化方法による符号と前記第2の音声符号化方法による符号との対応関係にしたがって、前記第2の音声符号化方法による各々の符号に変換する変換部と、前記変換部により変換された前記第2の音声符号化方法による各々の符号を多重化する多重化部とを備える符号変換装置と、

50 通信先である通信装置の符号化方法を問い合わせる問い合わせ

合わせ手段と、

前記問い合わせ手段による問い合わせに対する通信先の通信装置からの応答を受信し、当該応答により前記通信先の通信装置の符号化方法が前記第2の符号化方法である場合に、前記符号変換装置により前記第1の符号化方法により符号化された多重化符号を、前記第2の音声符号化方法による多重化符号に変換させるように制御し、前記通信先の通信装置に対して前記第2の符号化方法により符号化を行なわない旨の通知を行なう第1の制御手段とを有し、

前記第2の通信装置は、前記問い合わせ手段により符号化方法の問い合わせがあったときに、当該第2の通信装置における符号化方法が前記第2の符号化方法であるとして応答する応答手段と、前記第1の制御手段から前記第2の符号化方法により符号化を行なわない旨の通知があったときに、前記第2の符号化方法により符号化を行なわないで、前記第1の通信装置で変換された前記第2の音声符号化方法による多重化符号の信号を端末に対して送出するように制御する第2の制御手段とを有することを特徴とする通信システム。

【請求項11】音声信号を予め定められた分析時間間隔毎に符号励起線形予測により分析を行い、スペクトル包絡情報とスペクトル微細構造とに分離し、前記スペクトル包絡情報を量子化して符号化した短時間分析符号と、音声信号の電力を量子化して符号化した電力符号と、前記スペクトル微細構造を表し、長期予測ラグフィルタのあらかじめ定められた予測ラグ範囲にしたがって、前記長期予測ラグフィルタのフィルタ係数を量子化して符号化した長期予測ラグ符号と、前記スペクトル微細構造の振幅を量子化して符号化したゲイン符号とを多重化することにより第1の音声符号化方法により前記音声信号を符号化を行なう通信装置において、

符号励起線形予測符号化方法であって、当該第1の音声符号化方法と量子化値もしくは量子化方法が異なる符号化を行なう第2の音声符号化方法による多重化符号に変換する符号変換装置を有し、

前記符号化装置は、

前記第1の音声符号化方法により符号化された多重化符号を、前記各々の符号毎に分離する符号分離部と、

前記符号分離部により分離された各々の符号を、前記第1の音声符号化方法による符号と前記第2の音声符号化方法による符号との対応関係にしたがって、前記第2の音声符号化方法による各々の符号に変換する変換部と、前記変換部により変換された前記第2の音声符号化方法による各々の符号を多重化する多重化部とを備えることを特徴とする通信装置。

【請求項12】音声信号を予め定められた分析時間間隔毎に符号励起線形予測により分析を行い、スペクトル包絡情報とスペクトル微細構造とに分離し、前記スペクトル包絡情報を量子化して符号化した短時間分析符号と、

10

20

30

40

50

音声信号の電力を量子化して符号化した電力符号と、前記スペクトル微細構造を表し、長期予測ラグフィルタのあらかじめ定められた予測ラグ範囲にしたがって、前記長期予測ラグフィルタのフィルタ係数を量子化して符号化した長期予測ラグ符号と、前記スペクトル微細構造の振幅を量子化して符号化したゲイン符号と、雑音音源成分を量子化して符号化する雑音音源符号とを多重化することにより前記音声信号を符号化する第1の音声符号化方法により符号化された多重化符号を、符号励起線形予測符号化方法であって、当該第1の音声符号化方法と量子化値が異なる符号化を行なう第2の音声符号化方法による多重化符号に変換する符号変換装置であって、

前記第1の音声符号化方法により符号化された多重化符号を入力し、前記各々の符号毎に分離する符号分離部と、

前記符号分離部により分離された各々の符号を、前記第1の音声符号化方法による符号と前記第2の音声符号化方法による符号との対応関係にしたがって、前記第2の音声符号化方法による各々の符号に変換する変換部と、

前記変換部により変換された前記第2の音声符号化方法による各々の符号を多重化する多重化部とを有することを特徴とする符号変換装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】 本発明は、自動車電話装置、携帯電話装置および通信機器等に利用される符号化された音声を変換する音声符号変換手段を備えた符号変換システムに関する。

【0002】

【従来の技術】 現在のディジタルセルラ通信システムは、伝送周波数帯域の有効利用を行うために高度な音声符号化技術を取り入れている。このディジタルセルラ通信システムに使用している音声符号化方法としては、例えば、ベクトル和励起線形予測符号化方法（以下、VSEL P (Vector-Sum Excited Linear Predictive Coding)方法とする）がある。

【0003】 このシステムの簡易構成と動作とを図21を参照して説明する。

【0004】 図21において、このVSEL P方法を使用したセルラ通信システムは、無線で通信を行なう携帯端末A100および携帯端末B160と、携帯端末と無線で通信を行なう無線基地局A110および無線基地局B150と、呼を交換する交換機A120および交換機B140と、交換機間を接続させるための伝送路130と、交換機に接続される電話機170とを有する。

【0005】 携帯端末A100および無線基地局A110には、VSEL P方法を用いている符号化装置A101、符号化装置A111を各々搭載し、携帯端末B160および無線基地局B150も同じ方法の符号化装置B161、符号化装置B151を各々搭載している。

【0006】携帯端末A100と電話機170の通話時の動作を説明する。携帯端末A100に入力された音声信号は、その端末内の符号化装置Aで符号化され、1.2 kbpsの伝送符号が生成され、無線基地局A110へ出力される。無線基地局A110では、受信した1.2 kbpsの伝送符号を符号化装置A111においてその符号から復号化を行い音声信号を再生する。再生された音声信号は交換機A120、伝送路130および交換機B140を介し、電話機170に伝送される。この場合、VSELP方法により符号化-復号化するのを1リンクとすると、携帯端末A100と携帯端末B160との通話は、2リンク構成となり、符号化時の量子化誤差および信号処理遅延の増大により音声品質の劣化を招く原因となる。

【0007】この対策として、無線基地局の符号化装置をスルー接続して、端末間をデジタル1リンクとし音声品質の劣化を防止する技術である「移動機間音声通信品質向上のための網制御」(1991年春季電子情報通信学会B-349)が提案されている。この従来技術では、無線基地局で復号化を行なわないで、網内をVSELP符号のまま転送することにより、通信品質の向上を図っている。

【0008】つぎに、VSELP方法の概要を、「VECTOR SUM EXCITED LINEAR PREDICTION(VSELP) SPEECH CODING FOR JAPAN DIGITAL CELLULAR」(電子情報通信学会無線通信システム研究会信学技報RCS90-26)に基づき説明する。

【0009】この符号化方法は、2つの基本処理から構成される。一方は音声符号化処理、他方は伝送路符号化処理である。この符号化方法では、まず、入力された音声信号を音声符号化処理で6.7 kbpsの音声符号を生成し、さらに、電波伝送区間の誤り耐性を持たせるために伝送路符号化処理として組み込み符号化を施して1.2 kbpsの伝送符号を生成し出力する。

【0010】また、復号器では受信した1.2 kbpsの伝送符号を電波伝送区間で生じたビット誤りを訂正するため伝送路復号化処理であるビタビ復号化を施し、6.7 kbpsの音声符号を生成し、さらにこの符号に基づき音声復号化処理で音声信号を生成する。

【0011】このVSELP方法の音声符号化処理は2つの励振源を有し、その一方は適応コードブック、他方はVSELP方法の特徴であるベクトルの線形とで構成される固定コードブックである。音声符号化処理の動作は、2つの励振源の加算信号である励起信号を合成フィルタに通して生成される合成音声波形と入力音声波形とを比較し、それらの誤差が最小となる適応コードブックおよび固定コードブックと、両者のゲインを調節するゲインコードブックとの符号を選択する。そしてこれらの符号(適応コードブックおよび固定コードブックとゲインコードブックとの符号)を、合成フィルタのフィルタ

係数を量子化した符号と音声信号の電力値を量子化した符号と共に伝送する仕組みとなっている。合成フィルタのフィルタ係数と電力値とは20ms毎に更新され、適応コードブックおよび固定コードブックとゲインコードブックとの符号は5ms毎に更新される。また、音声復号化処理は、符号化処理の音声合成過程を使用し、各符号に基づき音声を再生する仕組みである。

【0012】また、伝送周波数帯域の有効利用を行うためVSELP方法の半分である5.6 kbpsの伝送速度を実現するピッチ同期型符号励起線形予測符号化方法(以下PSI-CELP方法とする)が、「Pitch Syncbraneous Innovation CELP(PSI-CELP)」(電子情報通信学会無線通信システム研究会信学技報RCS93-78)において提案されている。このPSI-CELP方法は、音声符号化処理と伝送路符号化処理とに先立ち、入力音声に対しノイズキャンセラおよび低音量抑圧の処理を行ない、実使用環境下での特性向上を図っている。

【0013】このPSI-CELP方法における音声符号化処理の励振源は2つの部分から構成され、一方は適応コードブックと固定コードブックとを切替えて行なう部分、他方は2チャネル構造を持つ雑音コードブックから構成されている。主な特徴としては、それぞれの雑音コードブックの出力を適応コードブックの出力に対応する周期に同期させて周期化し、符号を加算することである。また、それぞれの励振源はゲインを乗じた後、合成フィルタを駆動し、合成音声を生成する。音声符号化処理は、この合成音声と、ノイズキャンセラおよび低音量抑圧を通じた入力音声とを比較し、誤差が最小となる各コードブックの符号を選択する。また、それらの符号、

合成フィルタのフィルタ係数を量子化した符号と電力値とを量子化した符号を伝送する仕組みである。合成フィルタのフィルタ係数と電力値とは40ms毎に更新され適応コードブックおよび固定コードブックとゲインコードブックとの符号は10ms毎に更新される。音声符号化処理で生成された3.45 kbpsの音声符号を、さらに電波伝送区間の誤り耐性を持たせるために伝送路符号化処理として組み込み符号化を施して5.6 kbpsの伝送符号を生成し出力する。また、復号器では、受信した5.6 kbpsの伝送符号を電波伝送区間で生じたビット誤りを訂正するため伝送路復号化処理であるビタビ復号化を施して3.45 kbpsの音声符号を生成する。そして音声復号化処理は、符号化処理の音声合成過程を使用し、各符号に基づき音声を再生する仕組みである。

【0014】

【発明が解決しようとする課題】今後のデジタルセルラ通信システムでは、上記説明したVSELP方法とPSI-CELP方法との音声符号化装置が規格化されているため、両方の音声符号化装置混在することが予想される。前述したように、VSELP方法とPSI-CE

L P 方法とは、基本的構成は符号励起線形予測符号化方法であるが、符号伝送速度が異なり、また各ベクトル量子化に際し量子化値または量子化方法が異なる。このため V S E L P 方法で符号化された符号を P S I - C E L P 方法では復号することはできない。このため V S E L P 方法を搭載する携帯端末と P S I - C E L P 方法を搭載する携帯端末間の通話では、一方の方法で符号化された符号を一度復号化し再生音声に戻した後、他方の方法で再度符号化復号化を行わざるを得ない。これにより、前述したような 2 リンク構成となり、符号化時の量子化誤差および信号処理遅延の増大により音声品質の劣化を招く。

【 0 0 1 5 】 このように、従来の技術では、V S E L P 方法を搭載する携帯端末と P S I - C E L P 方法の携帯端末間の通話においてデジタル 1 リンクは不可能である。このため量子化値または量子化方法が異なる音声符号化方法間はデジタル 2 リンクを行うことで通話可能となるが、一度音声信号に復号化し、再度音声符号化を行うため量子化誤差による音声品質の劣化を招き、また信号処理遅延の増大を招くという問題を引き起す。

【 0 0 1 6 】 本発明の目的は、符号励起線形予測符号化方法であって、量子化値もしくは量子化方法が異なる第 1 と第 2 との音声符号化方法間の通話において、通信品質の劣化を防ぐ符号変換装置および符号変換システムを提供することにある。

【 0 0 1 7 】 また、符号励起線形予測符号化方法であって、量子化値もしくは量子化方法が異なる第 1 と第 2 との音声符号化方法間の通話において、一度再生音声に戻すことなしに通話が行なえる符号変換装置および符号変換システムを提供することを他の目的とする。

【 0 0 1 8 】

【課題を解決するための手段】 上記目的を達成するため、音声信号を予め定められた分析時間間隔毎に符号励起線形予測により分析を行い、スペクトル包絡情報とスペクトル微細構造とに分離し、前記スペクトル包絡情報を量子化して符号化した短時間分析符号と、音声信号の電力を量子化して符号化した電力符号と、前記スペクトル微細構造を表し、長期予測ラグフィルタのあらかじめ定められた予測ラグ範囲にしたがって、前記長期予測ラグフィルタのフィルタ係数を量子化して符号化した長期予測ラグ符号と、前記スペクトル微細構造の振幅を量子化して符号化したゲイン符号とを多重化することにより前記音声信号を符号化する第 1 の音声符号化方法により符号化された多重化符号を、符号励起線形予測符号化方法であって、当該第 1 の音声符号化方法と量子化値が異なる符号化を行なう第 2 の音声符号化方法による多重化符号に変換する符号変換装置であって、前記第 1 の音声符号化方法により符号化された多重化符号を入力し、前記各々の符号毎に分離する符号分離部と、前記符号分離部により分離された各々の符号を、前記第 1 の音声符号

10

20

30

40

50

化方法による符号と前記第 2 の音声符号化方法による符号との対応関係にしたがって、前記第 2 の音声符号化方法による各々の符号に変換する変換部と、前記変換部により変換された前記第 2 の音声符号化方法による各々の符号を多重化する多重化部とを有する。

【 0 0 1 9 】 また、第 1 の音声符号化方法により符号化を行なう第 1 の符号器と、前記第 1 の音声符号化方法と分析の方法が異なる符号化を行なう第 2 の音声符号化方法により復号化を行なう第 2 の復号器と、前記第 1 の符号器によりされた多重化符号を、前記第 2 の音声符号化方法による多重化符号に変換して前記第 2 の復号器に対して出力する符号変換装置とを有する符号変換システムにおいては、前記符号変換装置は、接続先の符号化方法が、前記第 1 の音声符号化方法であるか前記第 2 の音声符号化方法であるかの情報を予め記憶する接続先情報記憶手段と、前記接続先情報記憶手段を参照し、接続先の符号化方法が前記第 2 の音声符号化方法である場合に、当該符号変換装置において符号の変換を行なうように制御する制御手段とをさらに有するようにしてよい。

【 0 0 2 0 】 さらに、このような符号変換装置を備える第 1 の通信装置と、前記第 2 の音声符号化方法による符号化を行なう第 2 の通信装置とを有する通信システムでは、第 1 の通信装置は、通信先である通信装置の符号化方法を問い合わせる問い合わせ手段と、前記問い合わせ手段による問い合わせに対する通信先の通信装置からの応答を受信し、当該応答により前記通信先の通信装置の符号化方法が前記第 2 の符号化方法である場合に、前記符号変換装置により前記第 1 の符号化方法により符号化された多重化符号を、前記第 2 の音声符号化方法による

多重化符号に変換せしめるように制御し、前記通信先の通信装置に対して前記第 2 の符号化方法により符号化を行なわない旨の通知を行なう第 1 の制御手段とを有し、前記第 2 の通信装置は、前記問い合わせ手段により符号化方法の問い合わせがあったときに、当該第 2 の通信装置における符号化方法が前記第 2 の符号化方法であるとして応答する応答手段と、前記第 1 の制御手段から前記第 2 の符号化方法により符号化を行なわない旨の通知があったときに、前記第 2 の符号化方法により符号化を行なわないので、前記第 1 の通信装置で変換された前記第 2 の

音声符号化方法による多重化符号の信号を端末に対して送出するように制御する第 2 の制御手段とを有することができる。

【 0 0 2 1 】 また、第 1 の音声符号化方法により前記音声信号を符号化を行なう通信装置において、前述した符号変換装置を備えるようにしてよい。

【 0 0 2 2 】

【作用】 符号変換装置では、符号分離部は、第 1 の音声符号化方法により符号化された多重化符号を入力し、前記各々の符号毎に分離し、変換部は、前記符号分離部により分離された各々の符号を、前記第 1 の音声符号化方

法による符号と前記第2の音声符号化方法による符号との対応関係にしたがって、前記第2の音声符号化方法による各々の符号に変換する。多重化部は、前記変換部により変換された前記第2の音声符号化方法による各々の符号を多重化して出力することにより、第1の音声符号化方法により符号化された符号出力を第2の音声符号化方法の符号出力に直接変換することができ1度再生音声に戻すことなく第1の音声符号化方法による符号出力を第2の音声符号化方法の復号器により音声を再生することができる。このためディジタル2リンク時に発生する符号化歪を押さえ良好な通信品質を提供することができる。

【0023】例えば、変換部には、前記第1の音声符号化方法による符号と前記第2の音声符号化方法による符号との前記対応関係を示すテーブルを備え、当該テーブルを参照することにより、前記変換を行なうようにしてよい。

【0024】例えば、第1と第2との音声符号化方法のうち、一方が、前述したベクトル和励起線形予測符号化方法(V S E L P)であって、他方をピッチ同期型符号励起線形予測符号化方法(P S I-C E L P)とすることができます。また、V S E L Pとして、日本において規格化されているV S E L Pと、米国において規格化されているV S E L Pとがある場合には、これらを第1と第2との音声符号化方法とすることができます。

【0025】また、前記変換部は、前記第1の音声符号化方法により符号化された短時間分析符号を、前記第1の音声符号化方法による短時間分析符号と前記第2の音声符号化方法による短時間分析符号との対応関係にしたがって、前記第2の音声符号化方法による短時間分析符号に変換する短時間予測分析符号変換手段と、前記第1の音声符号化方法により符号化された電力符号を、前記第1の音声符号化方法による電力符号と前記第2の音声符号化方法による電力符号との対応関係にしたがって、前記第2の音声符号化方法による電力符号に変換する電力符号変換手段と、前記第1の音声符号化方法により符号化された長期予測ラグ符号を、前記第1の音声符号化方法による長期予測ラグ符号と前記第2の音声符号化方法による長期予測ラグ符号との対応関係にしたがって、前記第2の音声符号化方法による長期予測ラグ符号に変換する長期予測ラグ符号変換手段と、前記第1の音声符号化方法により符号化された長期予測ラグ符号、ゲイン符号および雑音音源符号変換符号に従い、前記第1の音声符号化方法における励起信号を生成し、前記長期予測ラグ符号変換手段により変換された前記第2の音声符号化方法による長期予測ラグ符号に従って、前記第2の音声符号化方法における励起信号を生成し、前記第1の音声符号化方法における励起信号と前記第2の音声符号化方法における励起信号との誤差が最小となる、前記第2の音声符号化方法によるゲイン符号および雑音音源符号

変換符号を出力するゲイン符号および雑音音源符号変換手段とを有するようにして、それぞれの変換手段において、それぞれの符号についての変換を行なうようにできる。

【0026】

【実施例】以下、本発明の実施例を図面を参照して説明する。

【0027】図1に、符号変換システムの第1の実施例の構成図を示す。図1において、この符号変換システム10は、特定の音声符号化方式Aにより音声を符号化する符号器A200と、特定の音声符号化方式Aにより符号化された符号を、特定の音声符号化方式Aとは異なる音声符号化方式Bの符号に変換する符号変換装置220と、符号器A200と符号変換装置220とを接続させるための伝送路A210と、音声符号化方式Bにより符号化された符号を復号する復号器B240と、復号器B240と符号変換装置220とを接続させるための伝送路230とを有する。

【0028】符号器A200と復号器B240とは、基本的には符号励起線形予測符号化方式を基本構成としている音声符号化方式であり、各パラメータを量子化する際に使用する量子化値または量子化方法の異なる音声符号化方式を用いているものである。本実施例において、異なる音声符号化方式とは、基本構成は両方共に符号励起予測符号化方式であり、各パラメータを量子化する際に使用する量子化値または量子化方法が異なる音声符号化方式を用いているものとする。例えば、国内ディジタルセルラ携帯電話のフルレート音声符号化方式使用しているV S E L P方式と、ハーフレート音声符号化方式で使用するP S I-C E L P方式とがあり、本実施例においてはこれらを例にして説明する。

【0029】図1において、S i nから入力されたディジタル音声信号は、符号器A200に入力され音声符号化される。この符号は、伝送路A210を経て符号変換装置220に入力される。この符号変換装置220では、受信した符号器A200の符号を符号器A200で使用している音声符号化方式Aとは異なる音声符号化方式Bを使用している復号器B240が使用できる符号に直接変換している。符号変換装置220で変換された符号は、伝送路B230を経て復号器B240に入力される。この符号を基に復号器B240はディジタル音声信号を復号化する。このようにして、一度音声信号に戻さずに符号を直接変換することで音声品質の劣化を押さえ、ハードウェアの規模も、2リンクにする場合に比べて少なくすることが可能となる。

【0030】つぎに、図1に示す符号変換装置220の具体的な構成を説明する。図2に、本実施例に係る符号変換装置の機能ブロック図を示す。図2において、実際の通信システムの伝送路では、2つの符号変換装置を使用し双方向の通信を実現する。ここでは説明を簡単にす

るため、片方向の符号変換装置を説明する。

【0031】図2において、符号変換装置220は、特定の音声符号化方式Aにより符号化された符号を、特定の音声符号化方式Aとは異なる音声符号化方式Bの符号に変換する音声符号変換部500、ピット誤りを訂正するためにビタビ復号化を施す伝送路復号化部580および電波伝送区間の誤り耐性を持たせるために組み込み符号化を施す伝送路符号化部590を有する。ここで伝送路符号化部590と伝送路復号化部580とは、デジタル携帯電話の無線通信システムで符号変換装置を使用する場合に必要となるが、後述する有線通信システム内で符号変換装置を使用する場合この伝送路符号化部590と伝送路復号化部580との部分は、未使用とするか、もしくは、備えないようにすることができる。

【0032】音声符号変換部500では、VSELP方式とPSI-CELP方式との双方が、符号励起線形予測符号化方式であることに着目し、それぞれのパラメータの符号（適応コードブック、固定コードブック、ゲインコードブックのそれぞれの符号と、合成フィルタのフィルタ係数を量子化した符号と電力値を量子化した符号とがある）について、あらかじめ対応する符号を求めておき、この符号の対応関係を変換表としてそれぞれ記憶しておく。

【0033】音声符号変換部500では、各符号に分離する符号分離部510、ゲイン符号および固定コードブック符号（雜音音源符号）変換を行なうゲイン符号固定コードブック符号変換部520、短期予測分析パラメータ符号を変換する短期予測分析パラメータ符号変換部540、電力値を量子化した符号を変換する電力符号変換部550、長期予測ラグ符号を変換する長期予測ラグ符号変換部560、各変換部を制御する符号変換制御部530、および、各々の符号を多重化する符号多重部570を有する。

【0034】以下、この符号変換装置について説明する。

【0035】図2において、符号分離部510は、Cinから伝送路復号化部580を通り伝送路復号化され音声符号変換部500に入力される多重化された符号を、各変換部の入力に対応できる符号の、ゲイン符号固定コードブック符号、短期予測分析パラメータ符号、電力符号、および、長期予測ラグ符号に分離する。符号分離部510は、ゲイン符号固定コードブック符号はゲイン符号固定コードブック符号変換部520、短期予測分析パラメータ符号は短期予測分析パラメータ符号変換器540、電力符号は電力符号変換部550、長期予測ラグ符号は長期予測ラグ符号変換部560へそれぞれ送出する。

【0036】短期予測分析パラメータ符号変換部540は、受信した短期予測分析パラメータ符号を短期予測分析パラメータ符号変換規則に従い変換する。電力符号変

換部550は、受信した電力符号を電力符号変換規則に従い変換する。長期予測ラグ符号変換部560は、受信した長期予測ラグ符号を長期予測ラグ符号変換規則に従い変換する。符号変換制御部530は、変換前後の長期予測ラグ符号を受信し、量子化値である長期予測ラグ値に変換し、ゲイン符号固定コードブック符号変換部520へ出力する。ゲイン符号固定コードブック符号変換部520は、受信したゲイン符号固定コードブック符号を符号変換制御部530から受信した変換前後の長期予測ラグ値に基づき変換する。各変換部で変換された符号は、符号多重部570に集約し再び多重化され、さらにその符号は伝送路符号化部590を通り伝送路符号化を施しCoutに出力される。これにより音声符号化アルゴリズムの異なる符号をデジタル音声信号に戻さずに直接符号を変換することを可能としている。

【0037】たとえば、VSELP方式の音声符号とPSI-CELP方式との音声符号を変換する場合、VSELP方式の短期予測分析の反射係数パラメータのベクトル量子化符号とPSI-CELP方式の短期予測係数パラメータを変換した線スペクトル対パラメータのベクトル量子化符号とを変換し、VSELP方式の電力符号とPSI-CELP方式の電力符号とを変換し、VSELP方式の適応コードブックの長期予測ラグ符号とPSI-CELP方式の適応コードブックの長期予測ラグ符号とを予め定められた変換規則により変換する。また、PSI-CELP方式においては、雑音コードブック符号をさらに備えることから、VSELP方式の固定コードブック符号およびゲインコードブック符号とから励起信号を生成し、また、PSI-CELP方式の固定コードブックと雑音コードブックとゲインコードブックとに基づいて励起信号を生成し、それらの励起信号の誤差を最小にするように、PSI-CELP方式における雑音コードブック符号とゲインコードブック符号とを決定する。

【0038】つぎに、変換規則の詳細について、各変換部のブロック図を参照して説明する。

【0039】図3に、本実施例に係る短期予測分析パラメータ符号変換部540の機能ブロック図を示す。図3において、短期予測分析パラメータ符号変換部540は、符号伝送速度の調整を行うために短期予測分析パラメータ符号を補間する短期予測分析パラメータ補間部610、短期予測分析パラメータ変換を制御する短期予測分析パラメータ変換制御部620、および、変換表を格納し、この変換表を参照して符号変換を行なう短期予測分析パラメータ符号対応部630を有する。

【0040】短期予測分析パラメータ符号対応部630の変換表は、変換対象となる入力側と出力側との双方の短期予測分析パラメータ符号が示す量子化値を比較し、その誤差が最小となるように双方の符号を対応させることにより作成することができる。また、短期予測分析パ

ラメータ符号が示す分析パラメータの生成方法が双方で異なる場合、一方の分析パラメータを他方のパラメータ生成方法にあわせた分析パラメータに変換し、この分析パラメータを用い双方の分析パラメータのユークリッド距離が最小となるよう符号を対応させ変換規則を作成する。また双方の短期予測分析パラメータの分析次数が異なる場合、双方の分析パラメータ符号が示すパラメータを異なる次数に変換可能なケブストラムパラメータに変換することで分析次数を揃え、変換前後のケブストラムパラメータのユークリッド距離が最小となるよう符号を対応させ変換規則を作成する。

【0041】 例えれば、V S E L P 方式と P S I - C E L P 方式との短期予測分析パラメータ符号の変換規則の作成方法を、以下説明する。

【0042】 V S E L P 方式音声符号化における短期予測分析パラメータは、10次の反射係数もしくは P A R C O R 係数により量子化を行なうことにより求め、P S I - C E L P 方式音声符号化では、10次のL S P パラメータ（短期予測分析パラメータを変換した線スペクトル対パラメータ）により量子化を行なって求めている。このため、分析パラメータを共通にするためV S E L P 方式の反射係数パラメータを短期予測分析パラメータに変換し、さらに線スペクトル対パラメータに変換する。短期予測分析パラメータと線スペクトル対パラメータとの双方の分析パラメータを比較し、ユークリッド距離が最小となるように双方の符号を対応させていくことにより符号の変換規則を作成する。このように、あらかじめ対応する符号を計算により求めておき、対応する符号の変換表を作成し、図3に示す短期予測分析パラメータ符号対応部630に格納しておく。

【0043】 つぎに、図3に示す短期予測分析パラメータ符号変換部540における動作を説明する。

【0044】 図2に示す符号分離部510において分離された短期予測分析パラメータ符号を、図3に示す D i

$$C r_{n-1} = \{ \alpha_0^{n-1} \alpha_1^{n-1} \alpha_2^{n-1} \dots \alpha_m^{n-1} \} \quad (数1)$$

【0047】

$$C r_n = \{ \alpha_0^n \alpha_1^n \alpha_2^n \dots \alpha_m^n \} \quad [数2] \quad (数2)$$

【0048】 この符号を基に、C r_{..}とC r_n間の生成符号をC r_{..,..}（C r_{..,..}は、C r_nの20ms前の符号を示す）とし、この符号C r_{..,..}を生成する。この符号の生成は、C r_{..}とC r_nとのパラメータのベク

$$\alpha_i^{n-0.5} = \frac{\alpha_i^{n-1} + \alpha_i^n}{2} \quad (i = 0 \sim m) \quad (数3)$$

【0050】 以上により、符号C r_{..,..}を生成し、数4から数6に示す、C r_{..}とC r_{..,..}とC r_nとのそれぞれのベクトルを得ることができる。

$$C r_{n-1} = \{ \alpha_0^{n-1} \alpha_1^{n-1} \alpha_2^{n-1} \dots \alpha_m^{n-1} \} \quad (数4)$$

n から入力し、短期予測分析パラメータ符号変換制御部620で受信する。さらに、この符号を短期予測分析パラメータ符号対応部630に送信する。短期予測分析パラメータ符号対応部630では、受信した符号を対応部内の変換表に従って符号変換を行い、変換後の符号を短期予測分析パラメータ符号変換制御部620へ送信する。短期予測分析パラメータ符号変換制御部620では、変換後の短期予測分析パラメータ符号を短期予測分析パラメータに逆変換し、その変換後の符号と変換後のパラメータとを短期予測分析パラメータ補間部610に送信する。短期予測分析パラメータ補間部610では、D in と D out の符号伝送速度が異なる場合、変換される速度に合うよう符号を生成して追加または符号の削除を行い、符号伝送速度の調整を行う。

【0045】 つぎに、この符号の補間方法を説明する。例えば、P S I - C E L P 方式音声符号化で得られた短期予測分式パラメータ符号をV S E L P 方式音声符号化の短期予測パラメータ符号に変換する場合、P S I - C E L P 方式音声符号化は40ms毎に符号が伝送されるが、V S E L P 方式音声符号化では20ms毎に符号が伝送される。このため、40ms毎に伝送される符号から20ms毎に伝送できる符号を生成して符号の追加を行なう。短期予測分析パラメータ符号変換制御部620が、短期予測分析パラメータ符号として D in から受信し、短期予測分析パラメータ符号対応部630で変換された符号を C r_{n-1} と C r_n (n は自然数であり、C r_{n-1} は、C r_n の一つ前 (40ms 前) の符号を示す) とし、その符号が示す短期予測分析パラメータを α (m は自然数であり、 α は、m次のベクトル要素を示し、また、 $\alpha_1 \sim \alpha_m$ は、C r_n のベクトル要素を示す) のベクトルで表す。この符号とパラメータのベクトルを次式で与えたとする。

【0046】

【数1】

【数2】

40 トルを用い、C r_{..} と C r_n とのパラメータの平均を求める次式により求められる。

【0049】

【数3】

【0051】

【数4】

【0052】

$$C_{r_{n-0.5}} = \{\alpha_0^{n-0.5} \alpha_1^{n-0.5} \alpha_2^{n-0.5} \dots \alpha_m^{n-0.5}\} \quad (\text{数5})$$

【0053】

$$C_{r_n} = \{\alpha_0^n \alpha_1^n \alpha_2^n \dots \alpha_m^n\} \quad (\text{数6})$$

【0054】また、逆に、VSELP方式音声符号化の符号からPSI-CELP方式音声符号化の符号に変換する場合、符号C_{P..}を削除して伝送する。付加された符号と変換された符号とは、短期予測分析パラメータ符号変換制御部820に送信し、さらにDoutへ出力される。

【0055】このように、符号の伝送速度が異なる場合には、符号を追加するもしくは削除することにより変換後の伝送速度にあうように符号の補完を行なうことができる。

【0056】つぎに、電力符号変換部550の説明をする。図4は、本実施例に係る電力符号変換部550の機能ブロック図を示している。図4において、電力符号変換部750は、符号伝送速度の調整を行うために電力値を補間する電力値補間部710、電力符号の変換を制御する電力符号変換制御部720、および、変換表を格納し、この変換表を参照して符号変換を行なう電力符号対応部730を有する。

【0057】電力符号対応部730の変換規則は変換対象となる入力側と出力側との双方の電力値符号が示す量子化値を比較し、その誤差が最小となるように双方の符号を対応させることで作成する。この場合、電力値の計算に使用する元データが、図5に示すように異なるので、以下に示すような変換を行なう。図5において、VSELP方式における電力値は、Rg0、Rg1、Rg2、Rg3によりそれぞれ示されるサブフレーム内の入力信号の平均信号パワーに対して、量子化され符号化されるのは、Rg3のスカラ値である。Rg0、Rg1、Rg2の値は、符号化されていないので、このRg3をサブフレーム内の入力信号の平均信号パワーに変換し、この平均信号パワーから求めておくことができる。また、PSI-CELP方式において、R0、R1、R2、R3によりそれぞれ示されるサブフレーム内の入力信号の平均信号パワーに対して、量子化され符号化されるのは、R0、R1、R2、R3のベクトル量子化である。図5に示すように、VSELP方式における1サブフレームと2サブフレームとは、PSI-CELP方式においては、3サブフレームに対応している。このため、VSELP方式からPSI-CELP方式に変換する場合には、以下に示すように変換をすることができる。

【0058】 $R_2 = (Rg_0 + Rg_1) / 2$

$R_3 = (Rg_2 + Rg_3) / 2$

また、R0、R1は、VSELP方式のN-1フレーム

【数5】

【数6】

を利用することができる。また、その逆は、以下に示すように変換することができる。

【0059】 $Rg_0 = Rg_1 = R_2 / 2$

10 $Rg_2 = Rg_3 = R_3 / 2$
このように、電力符号対応部730で計算により変換するようにしてもよいし、あらかじめ計算して求めた対応を、変換表に記憶させておいてもよい。

【0060】図2に示す符号分離部510において分離された電力符号を、図4に示すDinから入力し、電力符号変換制御部920で受信する。さらに、この符号を電力符号対応部730に送信する。電力符号対応部730では、受信した符号を対応部内の変換表に従って符号変換を行い、変換後の符号を電力符号変換制御部720へ送信する。電力符号変換制御部720では、変換後の電力符号を電力値に変換し、その変換後の符号と電力値とを電力値補間部710に送信する。電力値補間部710では、電力値補間部710のDinとDoutの符号伝送速度が異なる場合、変換される速度に合うよう符号を生成して追加または符号の削除を行い、符号伝送速度の調整を行う。

【0061】例えば、PSI-CELP方式音声符号化で得られた電力符号をVSELP方式音声符号化の電力符号に変換する場合、PSI-CELP方式音声符号化は40ms毎に符号が伝送されるが、VSELP方式音声符号化では20ms毎に符号が伝送される。このため、40ms毎に伝送される符号から20ms毎に伝送できる符号を生成して符号の追加を行なう。前述した電力値の変換方法によれば、図5に示すように、符号の伝送速度を考慮して変換しているので、電力値補間部710では新たに符号を生成することなく、出力側の伝送速度にあわせて符号を送出するようにすればよい。

【0062】符号の伝送速度を考慮せずに、符号の変換をした場合には、電力値補間部710において、以下に示すように、符号を生成して伝送速度の調整を行なうようにしてもよい。

【0063】電力符号変換制御部720が、電力符号としてDinから受信し電力符号対応部730で変換された符号をC_{P..}とC_{P..} (nは自然数であり、C_{P..}は、C_{P..}の一つ前(40ms前)の符号を示す)とし、その符号が示す電力値をP (P..は、C_{P..}のときのスカラ値を示す)のスカラで表す。この符号とスカラ値を次式で与えたとする。

【0064】

【数7】

19

$$CP_{n-1} = \{P^{n-1}\}$$

20

(数7)

【0065】

$$CP_n = \{P^n\}$$

【数8】

(数8)

【0066】この符号を基に、 CP_{n-1} と CP_n 間の生成符号を $CP_{n-0.5}$ 、($CP_{n-0.5}$ は、 CP_n の20ms前の符号を示す)とし、この符号 $CP_{n-0.5}$ を生成する。この符号の生成は、 CP_{n-1} と CP_n とのスカラ値を用い、

$$P^{n-0.5} = \frac{P^{n-1} + P^n}{2}$$

CP_{n-1} と CP_n とのパラメータの平均を求める次式により求められる。

【0067】

【数9】

(数9)

【0068】以上により、符号を生成し、数10から数12に示す CP_{n-1} と CP_n と $CP_{n-0.5}$ とのそれぞれのスカラ値を得ることができる。

$$CP_{n-1} = \{P^{n-1}\}$$

【0069】

【数10】

(数10)

【0070】

$$CP_{n-0.5} = \{P^{n-0.5}\}$$

【数11】

(数11)

【0071】

$$CP_n = \{P^n\}$$

【数12】

(数12)

【0072】また、逆に、VSELP方式音声符号化の符号からPSI-CELP方式音声符号化の符号に変換する場合、符号 $CP_{n-0.5}$ を削除して伝送する。付加された符号と変換された符号とは電力符号変換制御部720に送信し、Doutへ出力される。

【0073】つぎに、長期予測ラグ符号変換部560について図6を参照して説明する。図6は、本実施例に係る長期予測ラグ符号変換部560の機能ブロック図を示している。図6において、長期予測ラグ符号変換部560は、符号伝送速度の調整を行うために長期予測ラグを補間する長期予測ラグ補間部810、長期予測ラグ符号の変換を制御する長期予測ラグ符号変換制御部820、および、変換表を格納し、この変換表を参照して符号変換を行なう長期予測ラグ符号対応部830を有する。

【0074】まず、長期予測ラグ符号対応部830について説明する。長期予測ラグ符号の範囲は、VSELP

$$Lamin < Lbmin \text{ ただし } Lamin \times N \geq Lbmax \text{ (数13)}$$

【0076】

【数14】

$$Lamax > Lbmax \text{ (数14)}$$

【0077】

【数15】

$$Lamin \leq La \leq Lamax \text{ (数15)}$$

【0078】

【数16】

$$Lbmin \leq Lb \leq Lbmax \text{ (数16)}$$

方式とPSI-CELP方式とにおいて、異なる場合と、同じ場合とがあるので、それぞれの場合を考慮して長期予測ラグ符号の変換を行なう。図7に示すように、長期予測ラグにより制御される長期フィルタは、 Z^{-1} のn(長期予測ラグ)が可変であることが特徴である。本実施例においては、VSELP方式である図1に示す音声符号器A200の長期予測ラグ符号の範囲がLaminからLamaxとし、その長期予測ラグ符号をLaとし、PSI-CELP方式である音声復号器B240の長期予測ラグの範囲はLbminからLbmaxとし、その長期予測ラグ符号をLbとする。また、LaminとLbmin、もしくはLamaxとLbmaxの関係が、次式で示すような関係があるものとする。ここで、Nは2以上の整数であり、任意に決定される値である。

【0075】

【数13】

【0079】上記条件で、VSELP方式の音声符号器A200の長期予測ラグ符号LaからPSI-CELP方式の音声復号器B240の長期予測ラグ、符号Lb、へ変換する場合、次に説明する対応規則に基づき長期予測ラグ符号対応部830を作成する。もしくは、同等な計算を行い符号変換を行う。

【0080】つぎに、本実施例における対応規則のアルゴリズムを図8を参照して説明する。図8に、対応規則のアルゴリズムを示す。ここで $Lb_{..}$ は、 Lb の1サンプル前の長期予測ラグ符号を示している。

【0081】まず、 L_a を L_{bmin} と比較し（ステップ910）、 $L_a < L_{bmin}$ であればステップ950に移行し、 $L_{b..}$ の値を L_a のN倍と決定する（ステップ950）。ここで、Nは、数13に示すNで固定値であり、実験により最適な値を求めておく。また、ステップ910において、 $L_a < L_{bmin}$ でない場合、すなわち $L_a \geq L_{bmin}$ であれば、 $L_a > L_{bmax}$ であるかの比較をさらに行なう（ステップ920）。 $L_a > L_{bmax}$ のとき、 $L_{b..}$ の値は、一つ前の $L_{b..}$ の値とする（ステップ930）。また、 $L_a > L_{bmax}$ ではないときは、 $L_{b..}$ の値を L_a の値と決定する（ステップ940）。各条件で処理を行い、 $L_{b..}$ の値を決定した後、決定された $L_{b..}$ を、つぎのサンプル値の変換の処理における $L_{b..}$ とし、遅延バッファに蓄積しておく。前述したステップ930における $L_{b..}$ は、この遅延バッファから値を取りだすことができる。

【0082】例えば、 $L_{bmin} = 20$ 、 $L_{bmax} = 146$ で、 L_a が14である場合に、 $N = 2$ とすると、ステップ910において、 $L_a < L_{bmin}$ であるとしてステップ950に移行し、 $L_{b..}$ の値を L_a の2倍の28と決定する。Nは、変換後の最小値 L_{bmin} の条件をクリアさせるための値であり、ここで、 $N = 2$ としたのは、図9に示すように音声信号の音声ピッチの周期性による。このため、Nは、2以上の整数であればよい。図9においては、音声波形のピッチ周期を示し、Nポイントごとにほぼ同じ波形が繰り返されているので、繰返し周期を2Nポイントにしても問題がないことがわかる。

【0083】図8に示すように、変換後の長期予測ラグ符号の範囲内に収まるように、長期予測ラグ符号を決定し、長期予測ラグ符号の符号化にしたがって対応する符号に変換される。

【0084】つぎに、図6に示す長期予測ラグ符号変換部560の動作を説明する。

【0085】図2に示す符号分離部510において分離された長期予測ラグ符号を D_{in} から入力し、長期予測ラグ符号変換制御部820で受信する。さらに、この符

$$CL_{a_{n-1}} = \{L_{ao}^{n-1} L_{a1}^{n-1} L_{a2}^{n-1} L_{a3}^{n-1}\} \quad (数17)$$

【0088】

$$CL_{ao} = \{L_{ao}^n L_{a1}^n L_{a2}^n L_{a3}^n\} \quad (数18)$$

【0089】この符号を基に、 $CL_{a..}$ と $CL_{a..}$ の生成符号を $CL_{a...}$ 、（ $CL_{a...}$ は、 CL_a の20ms前の符号を示す）とし、この符号 $CL_{a...}$ を

40 【数18】

生成する。この符号の生成は次式により求められる。

【0090】

【数19】

号を長期予測ラグ符号対応部830に送信する。長期予測ラグ符号対応部830では、受信した符号を対応部内の変換表に従って符号変換を行い、変換後の符号を長期予測ラグ符号変換制御部820へ送信する。長期予測ラグ符号変換制御部820では、変換後の長期予測ラグ符号を長期予測ラグ値に変換し、その変換後の長期予測ラグ符号と変換後の長期予測ラグ値を長期予測ラグ補間部810に送信する。長期予測ラグ補間部810では、 D_{in} と D_{out} との符号伝送速度が異なる場合、変換される速度に合うよう符号を生成して追加または符号の削除を行い、符号伝送速度の調整を行う。

【0086】つぎに、長期予測ラグ補間部810における補間方法を説明する。例えば、PSI-CELP方式音声符号化で得られた長期予測ラグ符号をVSELP方式音声符号化の長期予測ラグ符号に変換する場合、PSI-CELP方式音声符号化は40ms毎に符号が伝送されるが、VSELP方式音声符号化では20ms毎に符号が伝送される。このため、40ms毎に伝送される符号から20ms毎に伝送できる符号を生成して符号の追加を行なう。図10に、VSELP方式における長期予測ラグ符号とPSI-CELP方式における長期予測ラグ符号とを示す。VSELP方式における長期予測ラグ符号は、それぞれのサブフレーム内において $L_{a..}$ 、 $L_{a1..}$ 、 $L_{a2..}$ 、 $L_{a3..}$ によりそれぞれ示される。また、PSI-CELP方式においても、 $L_{b..}$ 、 $L_{b1..}$ 、 $L_{b2..}$ 、 $L_{b3..}$ によりそれぞれ示されるが、前述したように符号の伝送速度がVSELP方式と異なる。長期予測ラグ符号変換制御部820が、PSI-CELP方式における長期予測ラグ符号として D_{in} から受信され、長期予測ラグ符号対応部830でVSELP方式に変換された符号を $CL_{a..}$ 、 $CL_{a...}$ （nは自然数であり、 $CL_{a...}$ は、 CL_a の一つ前（40ms前）の符号を示す）とし、その符号が示す長期予測ラグを L_a （ L_a は、ベクトル要素を示す）のベクトルで表す。この符号とベクトルとを次式で与えたとする。

【0087】

【数17】

生成する。この符号の生成は次式により求められる。

【0090】

【数19】

$$L_{b1} = \max (L_{b2}^{n-0.5}, L_{b3}^{n-0.5}) \quad (\text{数28})$$

【0105】

【数29】

$$L_{b2} = \max (L_{b0}^n, L_{b1}^n) \quad (\text{数29})$$

【0106】

【数30】

$$L_{b3} = \max (L_{b2}^n, L_{b3}^n) \quad (\text{数30})$$

【0107】

$$CL_{b0} = \{L_{b0}, L_{b1}, L_{b2}, L_{b3}\} \quad (\text{数31})$$

【0108】生成されたベクトルから、数31に示すように $CL_{b.}$ を更新し、 $CL_{b...}$ を削除する。変換された符号は長期予測ラグ符号変換制御部820に送信し、 D_{out} へ出力される。

【0109】このように、符号の伝送速度が異なる場合には、符号を追加するもしくは削除することにより変換後の伝送速度にあうように符号の補間を行なうことができる。

【0110】つぎに、ゲイン符号固定コードブック符号変換部520について図11を参照して説明する。図11は、本実施例に係るゲイン符号固定コードブック符号変換部520の機能ブロック図を示している。ゲイン符号固定コードブック符号変換では、VSELP方式およびPSI-CELP方式の各々の方式における適応コードブックおよび固定コードブックにより、励起信号を生成し、各々の方式において生成された励起信号の誤差が最小となるよう、変換後のゲイン符号固定コードブック符号を決定する。ここでは、演算量を軽減するために、励起信号を生成することにより変換を行なっているが、短期予測分析パラメータを利用して音声信号を合成して変換を行なうようにしてもよい。

【0111】図11において、ゲイン符号固定コードブック符号変換部520は、入力された符号化方法により生成される入力励起信号生成部1000、変換後の符号化方法により生成される出力側励起信号生成部1010、入力励起信号生成部1000と出力側励起信号生成部1010とでそれぞれ生成された信号の誤差を計算する誤差計算部1030、および、誤差計算部1030で計算された誤差が最小となるように、変換後の符号化方法によるゲイン符号固定コードブック符号を選択する誤差最小符号選択部1020有する。

【0112】図11において、入力側励起信号生成部1000は、入力された符号化方法による適応コードブックA1001および固定コードブックA1002と、信号を増幅する増幅器A1003および増幅器B1004と、増幅器A1003および増幅器B1004における増幅率を制御するためのゲインコードブックA1005とを有する。また、出力側励起信号生成部1010は、変換後の符号化方法による適応コードブックB1011および固定コードブックB1012と、信号を増幅する

20

30

40

50

増幅器C1013および増幅器D1014と、増幅器C1013および増幅器D1014における増幅率を制御するためのゲインコードブックA1005とを有する。例えば、VSELP方式からPSI-CELP方式に変換する場合には、入力側励起信号生成部1000では、VSELP方式により励起信号を生成し、出力側励起信号生成部1010では、PSI-CELP方式により励起信号を生成する。PSI-CELP方式により励起信号を生成する場合には、さらに、雑音音源コードブックをさらに有し、この雑音音源コードブックに基づいて、入力側と出力側との励起信号の誤差が最小となるように雑音音源符号が決定される。

【0113】図11に示す構成の動作を説明する。図11において、図2に示す符号分離部510で分離された長期予測ラグ符号は、D1inに入力され適応コードブックA1001で受信される。適応コードブックA1001では、入力した長期予測ラグ符号に対応した励起信号を出力する。また、図2に示す符号分離部510で分離された固定コードブック符号は、D2inに入力され固定コードブックA1002で受信され、固定コードブックA1002では、その固定コードブック符号に対応した励起信号を出力する。また、図2に示す符号分離部510で分離されたゲイン符号は、D3inに入力され、ゲインコードブックA1005において受信され、ゲインコードブックA1005では、適応コードブックA1001からの励起信号と固定コードブックA1002からの励起信号との増幅の制御を用いてそれぞれ行う。その後、増幅器A1003と増幅器B1004との双方の励起信号を加算し、励起信号EXAを生成する。

【0114】一方、出力側励起信号生成部1011では、図2に示す長期予測ラグ符号変換部560において変換された長期予測ラグ符号が、変換符号変換制御部530を介してD4inに入力され、適応コードブックB1011で受信される。適応コードブックB1011では、変換された長期予測ラグ符号に対応した励起信号を出力する。固定コードブックB1014は、誤差最小符号選択部1020により選択された値にしたがって励起信号を出力し、またゲインコードブックB1015は、誤差最小符号選択部1020により選択された値にしたがって増幅器C1013と増幅器D1014との増幅率

を制御する。その後、増幅器C1013と増幅器D1014との双方の励起信号を加算し、励起信号EXBを生成する。

【0115】また、入力側励起信号生成部で生成された励起信号EXAと出力側励起信号生成部1010で生成される励起信号EXBとを比較し、誤差計算部1030でそれらの誤差を計算する。誤差最小符号選択部1020では、誤差が最小になるように固定コードブックB1014とゲインコードブックB1015との符号を選択し、D1outへ変換後の固定コードブック符号を、また、D2outへゲイン符号とをそれぞれ出力する。誤差が最小となる最適なゲイン符号と固定コードブック符号との選択方法は、従来技術による入力音声と励起信号との比較により誤差が最小となるように制御する場合と同様に、入力音声と励起信号との比較の代わりに、励起信号EXAと励起信号EXBとを比較することにより求めることができる。

【0116】これにより、変換後の固定コードブック符号とゲイン符号とを出力することができる。

【0117】図2に示す符号多部570では、ゲイン符号固定コードブック符号変換部520で変換された固定コードブック符号およびゲイン符号と、短期予測分析パラメータ符号変換部540で変換された短期予測分析パラメータ符号と、電力符号変換部550で変換された電力値と、長期予測ラグ符号変換部560で変換された長期予測ラグ符号とを、変換後の符号化方式の多重化方法により多重化し、伝送路符号化部590により、電波伝送区間の誤り耐性を持たせるために重み込み符号化が施される。このように処理することにより、特定の音声符号化方式Aにより符号化された符号を、特定の音声符号化方式Aとは異なる音声符号化方式Bの符号に変換することができる。

【0118】図12に、前述した符号変換システムを実現するためのハードウェア構成の一例を示す。図12において、符号変換専用ハードウェア1500は、前述した符号変換システムにおける音声符号変換部による変換の処理を行なうDSP(デジタルシグナルプロセッサ)1510と、DSP1510における処理プログラム、入力データおよび処理結果等を記憶するメモリ1520とを搭載し、さらに必要な場合には上位制御部とのインターフェイスを有することができる。図12において、Cinから入力された符号は、前述した実施例に示す処理をDSP1510で行って符号を変換し、Coutへ出力することができる。また、このDSP1500は、上位制御部から制御されるようにしてよい。

【0119】このようにすることにより、ハードウェア規模をより小さくすることができる。

【0120】以上、符号変換装置の詳細機能を説明してきた。

【0121】つぎに、符号変換装置を利用したディジタル無線システムについて、第2の実施例として説明する。本実施例においては、符号変換装置において符号変換を行ない、復号により音声信号に戻すことなく符号を伝送するので、デジタルリンクであることを相手側に通知し、相手側では通知があると符号化を行なわないようしている。

ル無線システムについて、第2の実施例として説明する。本実施例においては、符号変換装置において符号変換を行ない、復号により音声信号に戻すことなく符号を伝送するので、デジタルリンクであることを相手側に通知し、相手側では通知があると符号化を行なわないようしている。

【0122】図13に、異なる音声符号化方式を有するデジタル無線システムの構成図を示す。図13において、このデジタル無線システムは、無線で通信を行なう携帯端末A300および携帯端末B340と、携帯端末と無線で通信を行なう無線基地局A310および無線基地局B330と、呼を交換する交換機320とを有する。

【0123】携帯端末A300は、符号化装置A301を有する。無線基地局A310は符号変換装置311と符号化装置A312を有する。無線基地局B330は符号化装置B331を有する。携帯端末B340は符号化装置B341を有する。ここで携帯端末A300の符号化装置301と無線基地局A310の符号化装置312は同じ音声符号化方式を用いた音声符号化装置であり、例えばPSI-CELP方式音声符号化を搭載した符号化装置またはVSEL P方式音声符号化を搭載した符号化装置でもよい。無線基地局B330の符号化装置331と携帯端末B340の符号化装置341は同じ音声符号化方式を用いた音声符号化装置であり、携帯端末A300と無線基地局Aに搭載する符号化装置の音声符号化方式と異なる音声符号化方式を搭載した符号化装置である。例えば携帯端末A300の符号化装置A301の音声符号化方式にPSI-CELP方式音声符号化を搭載し携帯端末B340の符号化装置B341の音声符号化方式にVSEL P方式音声符号化を搭載すれば異なる音声符号化方式間の通信システムになる。または携帯端末A300にVSEL P方式音声符号化、携帯端末B340にPSI-CELP方式音声符号化が搭載してもよい。

【0124】図14は、図13におけるシステムの通話開始前の手続きの手順を示す。図14においては、携帯端末A300から携帯端末B340に接続する手順を示す。携帯端末B340から携帯端末A300に接続する手順も同様に行なえる。

【0125】図14において、無線基地局A310は、携帯端末A300からの発呼要求があると、交換機320を通して無線基地局B330に対し、無線基地局B符号化方式の問い合わせを行なうための無線基地局B符号化方式要求401を発する(ステップ401)。無線基地局B330では、無線基地局B符号化方式要求401を受信すると、携帯端末B340の音声符号化方式を確認後、その音声符号化方式を通知するために、無線基地局A310に対して携帯端末B340の音声符号化方式の識別情報を付加した無線基地局B符号化方式応答40

2を送出する（ステップ402）。無線基地局A310は、無線基地局B符号化方式応答402を受信後、携帯端末B340の音声符号化方式が、携帯端末A300の音声符号化方式と異なることを検出し、符号化装置Aによる復号化を抑止し、符号変換装置311により符号変換を行なわせるように切替え指示を行なう（ステップ403）。さらに、無線基地局A310は、携帯端末B340の音声符号化方式が、携帯端末A300の音声符号化方式と異なるので、無線基地局B330に対し無線基地局B330に搭載されている符号化装置331による符号化を使用禁止するモードを設定するために、符号化装置B使用禁止要求404を送出する（ステップ404）。無線基地局B303は、符号化装置B使用禁止要求を受信した場合には、符号化装置B311による符号化を行なわないように抑止して交換機320からの符号をそのまま携帯端末B340へ伝送するモードであるデジタルスルーモードの設定を行う（ステップ405）。さらに、無線基地局B303は、無線基地局A310に対し、符号化装置B使用禁止要求404に対してデジタルスルーモードを設定したことを示す信号であるデジタルスルーモード設定を送出し（ステップ406）、携帯端末B340に使用許可408を送出する（ステップ408）。一方、無線基地局A310は、無線基地局B330からのデジタルスルーモード設定を受信後、携帯端末A300に対し使用許可を送出する（ステップ407）。

【0126】このようにして、無線基地局間において、符号化方式の確認を行ない、符号変換をする必要がある場合にはその符号変換を行なうように設定し、復号化を行なわないように設定しておくことができる。このような確認をすることにより、異なる音声符号化方式を有する携帯端末間でもデジタル2リンクにすることなく伝送することができる。

【0127】つぎに、第3の実施例を説明する。第3の実施例においては、音声符号化方式として、日本規格のVSELP方式と米国規格のVSELP方式とを備えるデジタルセルラ通信システムで、双方のVSELP方式に変換する符号変換装置について説明する。

【0128】図15に、符号変換装置を備え、日本と米国間を双方のデジタルセルラ端末で通話できるシステムを示す。また、図16に、日本規格のVSELP方式と米国規格のVSELP方式とのフレームのビット配分の比較例を示す。図16に示すように、日本規格と米国規格とでは各符号のフレームに対するビット配分が異なり、また、米国規格の方がコードブックが1つ多い。このため、フレームに対するビット配分は伝送路上の传送ビットレートによるので、前述した第1の実施例における各変換部の補間部によりビットレートを変換後のビットレートにあわせるように調整することにより行なえる。また、米国規格ではコードブックが1つ多いので、

図11に示すゲイン符号固定コードブック符号変換部520と同様に、図17に示すように、入力側の励起信号と出力側の励起信号とを、日本規格のコードブック1700と米国規格のコードブック1710および1720とを利用して生成し、最小誤差選択部1730において両者の励起信号を比較することによりその差が最小となるようにコードブックの符号を選択するようにすればよい。

【0129】図15において、このシステムは、無線で10通信を行なう携帯端末A1100および携帯端末B1190と、携帯端末と無線で通信を行なう無線基地局A1120および無線基地局B1180と、呼を交換する交換機A1130および交換機B1170と、データを多重化または分離する多重化装置A1140および多重化装置B1160と、多重化装置間を接続させる伝送路1150とを有する。

【0130】携帯端末A1100は、日本規格のVSELP方式により符号化／復号化を行なう符号化装置A1101を有し、無線基地局A1120は、日本規格のVSELP方式により符号化／復号化を行なう符号化装置A1121と、日本規格のVSELP方式と米国規格のVSELP方式との符号変換を行なう符号変換装置1122とを有する。また、携帯端末B1190は、米国規格のVSELP方式により符号化／復号化を行なう符号化装置B1101を有し、無線基地局B1180は、米国規格のVSELP方式により符号化／復号化を行なう符号化装置B1181を有する。

【0131】図15において、携帯端末A1100の符号化装置A1101で日本規格のVSELP方式により30符号化された符号は、無線基地局A1121の符号変換装置1122において、米国規格のVSELP方式で使用できる符号に変換され、交換機A1130、多重化装置A1140、伝送路1150、多重化装置B1160および交換機B1170を介して無線基地局B1180に伝送される。無線基地局B1180では、符号化装置B1181を使用せず交換機B1170から受信した符号をそのまま携帯端末B1190へ伝送する。携帯端末B1190は受信した符号から米国規格のVSELP方式に従って音声信号を再生する。

【0132】本実施例によれば、音声符号化が異なる日本規格のVSELP方式と米国規格のVSELP方式とを備えるデジタルセルラ通信システムにおいて、符号の変換を実現することができ、通信を行なうことができる。

【0133】つぎに、第4の実施例について説明する。図18に、符号変換装置を有線通信システムに適用した場合の構成図を示す。

【0134】図18において、有線通信システムは、呼を交換する交換機A1200、交換機B1210、交換機C1220および交換機D1260と、通信端末の電

電話機 A 1 2 3 0 および電話機 B 1 2 4 0 とを有する。

【 0 1 3 5 】 また、交換機 A 1 2 0 0 は符号化装置 A 1 2 1 1 を有し、交換機 C 1 2 2 0 は符号化装置 B 1 2 2 1 を有し、交換機 D 1 2 6 0 は符号化装置 A 1 2 5 1 を有する。交換機 B 1 2 1 0 は符号変換装置 1 2 1 1 と、経路情報および接続先の符号化方式を記憶する接続先情報 1 2 1 2 を有する。交換機 A 1 2 0 0 内の符号化装置 A 1 2 0 1 と、交換機 D 1 2 5 0 内の符号化装置 B 1 2 5 1 とは、音声符号化方式 A を搭載している。交換機 C 1 2 2 0 内の符号化装置 B 1 2 2 1 は、音声符号化方式 A と異なる音声符号化方式 B を搭載する。各交換機に搭載されている音声符号化方式の種類は、接続先情報 1 2 1 2 にあらかじめ登録されている。

【 0 1 3 6 】 図 1 8 において、電話機 A 1 2 3 0 と電話機 B 1 2 4 0 間で通話する場合、電話機 A 1 2 3 0 から入力された音声は交換機 A 1 2 0 0 内の符号化装置 A 1 2 0 1 で音声符号化され、交換機 B 1 2 1 0 へ符号が送出される。交換機 B 1 2 1 0 は、接続先の交換機 C 1 2 2 0 の符号化方式を接続先情報 1 2 1 2 を参照し、符号化方式が異なることを検出し、符号変換装置 1 2 1 1 を使用して符号化方式を変換することを決定する。交換機 A 1 2 0 0 からの符号は、交換機 B 内の符号変換装置 1 2 1 1 で交換機 C 1 2 2 0 内の符号化装置 B 1 2 2 1 で使用可能な符号化方式 B の符号に変換され、交換機 C 1 2 2 0 へ送出される。交換機 C 1 2 2 0 内の符号化装置 B 1 2 2 1 では、受信した符号を用い音声信号に復号し、電話機 B へ送出する。

【 0 1 3 7 】 一方、電話機 A 1 2 3 0 と電話機 C 1 2 6 0 間で通話する場合、交換機 B 1 2 1 0 は、接続先情報 1 2 1 2 を参照することにより音声符号化方式が同じであることを検出し、符号化方式が同じであるので符号変換装置 1 2 1 1 を用いないで交換機 A 1 2 0 0 からの符号をそのまま交換機 D 1 2 5 0 へ送出する。交換機 D 1 2 5 0 内の符号化装置 A 1 2 5 1 は、受信した符号を音声信号に復号し電話機 C 1 2 6 0 へ送出する。

【 0 1 3 8 】 本実施例によれば、符号変換装置を有線通信システムに適用することができる。

【 0 1 3 9 】 つぎに、符号変換装置および多重化装置を用いた有線通信システムの第 5 の実施例を説明する。本実施例においては、第 4 の実施例にさらに多重化装置を備え、多重化装置に符号変換装置を備える場合を例にする。

【 0 1 4 0 】 図 1 9 に、本実施例における有線通信システムの構成図を示す。図 1 9 において、この有線通信システムは、通信端末である電話機 A 1 3 0 0 、電話機 B 1 3 7 0 および電話機 C 1 3 8 0 と、呼を交換する交換機 A 1 3 1 0 、交換機 B 1 3 6 0 および交換機 C 1 3 4 0 と、データを多重化したまは分離する多重化装置 A 1 3 2 0 、多重化装置 B 1 3 3 0 および多重化装置 C 1 3 5 0 とを有する。

【 0 1 4 1 】 また、多重化装置 A 1 3 2 0 は符号化装置 A 1 3 2 1 を有し、多重化装置 B 1 3 3 0 は符号変換装置 1 3 3 1 を有し、多重化装置 C 1 3 5 0 は符号化装置 B 1 3 5 1 を有する。多重化装置 A 1 3 2 0 内の符号化装置 A 1 3 2 1 は、音声符号化方式 A を搭載している。多重化装置 C 1 3 5 0 内の符号化装置 B 1 3 5 1 は、音声符号化方式 A と異なる音声符号化方式 B を搭載する。多重化装置間の通信においては、接続経路が固定されているので、接続先の符号化方式にあわせて符号化方式を変換する場合と、そのまま伝送する場合とがあらかじめ規定されている。図 1 9 に示す例では、電話機 A 1 3 0 0 と電話機 B 1 3 7 0 間で通話する場合、交換機 A 1 3 1 0 、多重化装置 A 1 3 2 0 、多重化装置 B 1 3 3 0 、多重化装置 C 1 3 5 0 および交換機 B 1 3 6 0 を介して通信を行なうように接続経路が規定されているものとする。

【 0 1 4 2 】 図 1 9 において、電話機 A 1 3 0 0 と電話機 B 1 3 7 0 間で通話する場合、電話機 A 1 3 0 0 から入力された音声信号は、交換機 A 1 3 1 0 を通り多重化装置 A 1 3 2 0 に伝送される。伝送された音声信号は、多重化装置 A 1 3 2 0 内の符号化装置 A 1 3 2 1 で音声符号化される。その符号は、多重化装置 B 1 3 3 0 の符号変換装置 1 3 3 1 において、多重化装置 C 1 3 5 0 内の符号化装置 B 1 3 5 1 で使用できる符号化方式 B の符号に変換され、その符号を多重化装置 C 1 3 5 0 に送出する。多重化装置 C 1 3 5 0 では、受信した符号を符号化装置 B 1 3 5 1 で音声信号に復号し、交換機 B 1 3 6 0 を介して電話機 B 1 3 7 0 に伝送する。

【 0 1 4 3 】 また、電話機 A 1 3 0 0 と電話機 B 1 3 7 0 間で通話する場合、交換機 A 1 3 1 0 、多重化装置 A 1 3 2 0 、多重化装置 B 1 3 3 0 、交換機 C 1 3 4 0 、多重化装置 B 1 3 3 0 、多重化装置 C 1 3 5 0 および交換機 B 1 3 6 0 を介して通信を行なうように接続経路が規定されていてもよい。この場合、図 1 9 において、電話機 A 1 3 0 0 と電話機 B 1 3 7 0 間で通話する場合、電話機 A 1 3 0 0 から入力された音声信号は、交換機 A 1 3 1 0 を通り多重化装置 A 1 3 2 0 に伝送される。伝送された音声信号は、交換機 C 1 3 4 0 に伝送され、再び多重化装置 B 1 3 3 0 に入力される。多重化装置 B 1 3 3 0 の符号変換装置 1 3 3 1 では、入力された符号を、多重化装置 C 1 3 5 0 内の符号化装置 B 1 3 5 1 で使用できる符号化方式 B の符号に変換し、その符号を多重化装置 C 1 3 5 0 に送出する。多重化装置 C 1 3 5 0 では受信した符号を符号化装置 B 1 3 5 1 で音声信号に復号し交換機 B 1 3 6 0 を通し電話機 B 1 3 7 0 に伝送する。

【 0 1 4 4 】 このような経路が規定されている場合にも、符号変換装置を利用して出力先の符号化方式に変換するようにできる。

【 0 1 4 5 】 つぎに、携帯端末にアダプタとして符号変

換装置を適用した場合の第6の実施例を説明する。図20に、本実施例における構成図を示す。

【0146】図20において、このシステムは、無線で通信を行なう携帯端末A1400と、携帯端末と無線で通信を行なう無線基地機局A1420と、呼を交換する交換機1430とを有する。携帯端末A1400は、符号化装置A1401を有し、アダプタ1410は符号変換装置1411を有し、無線基地局A1420は符号化装置B1421を有する。携帯端末A1400内の符号化装置A1401は、音声符号化方式Aを搭載し、無線基地局A1420内の符号化装置B1421は、音声符号化方式Aと異なる音声符号化方式Bを搭載する。例えば、無線基地局A1420内の符号化装置B1421に、P S I - C E L P 方式音声符号化が搭載され、携帯端末A1400内の符号化装置A1401にV S E L P 方式音声符号化が搭載された場合、アダプタ1410内の符号変換装置1411では、P S I - C E L P 方式音声符号化の符号とV S E L P 方式音声符号化の符号間の符号変換を行う。符号変換を行なうか否かは、前述した図14に示すような問い合わせを行なうことにより確認するようにしてもよい。

【0147】本実施例によれば、このアダプタ1410を使用することでP S I - C E L P 方式音声符号化の圈内でもV S E L P 方式音声符号化を搭載した携帯端末が使用できる。

【0148】上記各実施例によれば、量子化値または量子化方法が異なる音声符号化方式間の符号を一度音声信号に戻すことなく、予め用意された符号変換規則に基づき直接双方の符号を変換する符号変換システムを構築できる。この符号変換システムによれば、ハードウェア規模として符号変換部は追加されるが、短期予測分析、電力計算、音声合成の部分の簡略化が図られ、装置規模の増大を防ぎ、これらの処理を削減しているため信号処理の遅延を改善でき、さらに量子化誤差による音声品質の劣化を押さええることができる。

【0149】

【発明の効果】本発明によれば、量子化値または量子化方法が異なる音声符号化方式間の通話において、一度再生音声に戻すことなしに通話が行なえる符号変換システムを実現できる。また、短期予測分析、電力計算、音声合成の部分の簡略化が図られ、装置規模の増大を防ぎ、これらの処理を削減しているため信号処理の遅延を改善でき、さらに量子化誤差による音声品質の劣化を押さええることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1の実施例のシステム図である。

【図2】本発明の第1の実施例の符号変換装置のブロック図である。

【図3】第1の実施例に係る短期予測分析パラメータ符号変換部の機能ブロック図である。

【図4】第1の実施例に係る電力符号変換部の機能ブロック図である。

【図5】第1の実施例に係る電力符号変換における説明図である。

【図6】第1の実施例に係る長期予測ラグ符号変換部の機能ブロック図である。

【図7】第1の実施例に係る適応フィルタの機能ブロック図である。

【図8】第1の実施例に係る長期予測ラグ符号変換におけるフロー図である。

【図9】第1の実施例に係る音声信号の波形図である。

【図10】第1の実施例に係る長期予測ラグ符号変換における説明図である。

【図11】第1の実施例に係るゲイン符号固定コードブロック符号変換部の機能ブロック図である。

【図12】第1の実施例に係る符号変換システムのハードウェアブロック図である。

【図13】第2の実施例に係る符号変換システムの応用システムの説明図である。

【図14】第1の実施例に係る符号変換システムを用いた無線通信システムの動作開始のシーケンス図である。

【図15】第3の実施例に係る符号変換システムの応用システムの説明図である。

【図16】第3の実施例に係る日本と米国とのV S E L P の符号の説明図である。

【図17】第3の実施例に係るゲイン符号固定コードブロック符号変換部の機能ブロック図である。

【図18】第4の実施例に係る符号変換システムの応用システムの説明図である。

【図19】第5の実施例に係る符号変換システムの応用システムの説明図である。

【図20】第6の実施例に係る符号変換システムの応用システムの説明図である。

【図21】従来のディジタルセルラ通信システムの説明図である。

【符号の説明】

1 0 0 · 3 0 0 · 1 1 0 0 … 携帯端末A、1 0 1 · 1 1

1 · 3 0 1 · 3 1 2 · 1 1 0 1 · 1 1 2 1 · 1 2 0 1 ·

1 3 2 1 · 1 4 0 1 … 符号化装置A、1 1 0 · 3 1 0 ·

1 1 2 0 … 無線基地局A、1 2 0 · 1 1 3 0 · 1 2 0 0

· 1 3 1 0 … 交換機A、1 3 0 · 1 1 5 0 … 伝送路、1

4 0 · 1 1 7 0 · 1 2 1 0 · 1 3 6 0 … 交換機B、1 5

0 · 3 3 0 · 1 1 8 0 … 無線基地局B、1 6 0 · 3 4 0

· 1 1 9 0 … 携帯端末B、1 6 1 · 1 5 1 · 3 3 1 · 3

4 1 · 1 1 8 1 · 1 1 9 1 · 1 2 2 1 · 1 2 5 1 · 1 3

5 1 · 1 4 2 1 … 符号化装置B、2 0 0 … 符号器A、2

1 0 … 伝送路A、2 2 0 · 3 1 1 · 1 1 2 2 · 1 2 1 1

· 1 3 3 1 · 1 4 1 1 … 符号変換システム、2 3 0 … 伝

送路B、2 4 0 … 復号器B、3 2 0 · 1 4 3 0 … 交換

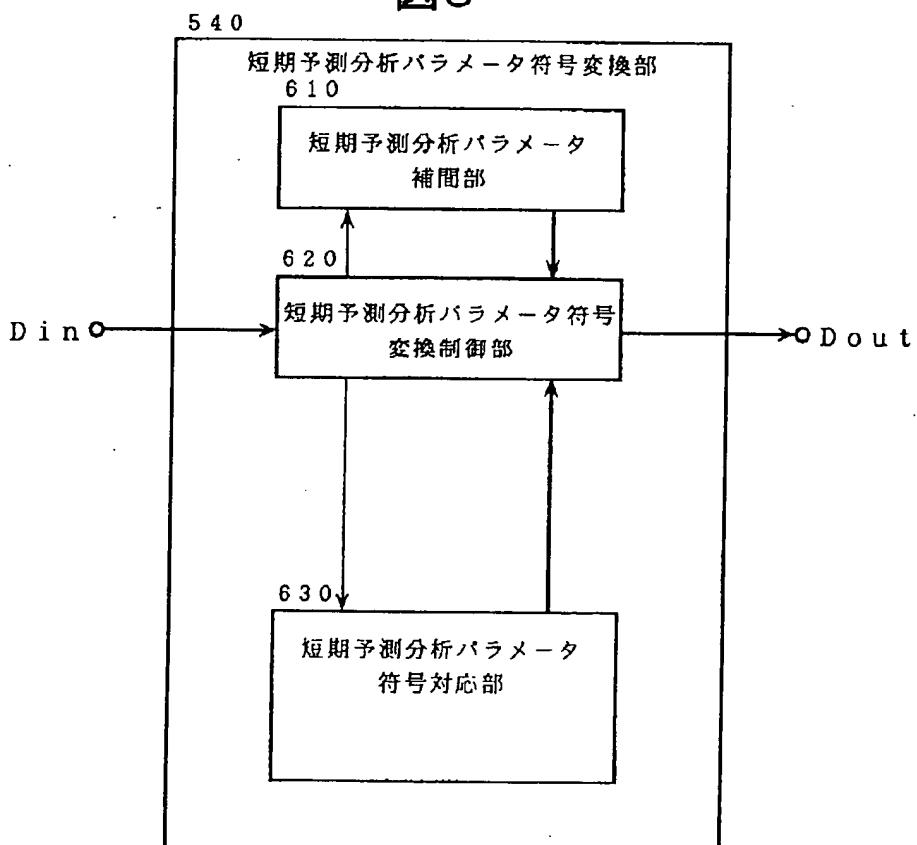
機、4 0 1 … 無線基地局B 符号化方式要求、4 0 2 … 無

線基地局B符号化方式応答、403…符号変換システムと符号化装置Aとの切替え、404…符号化装置B使用禁止要求、405・406…ディジタルスルーモード設定、407・408…使用許可、500…音声符号変換部、510…符号分離部、520…ゲイン符号固定コードブック符号変換部、530…符号変換制御部、540…短期予測分析パラメータ符号変換部、550…電力値符号変換部、560…長期予測ラグ符号変換部、570…符号多重部、580…伝送路復号化部、590…伝送路符号化部、610…短期予測分析パラメータ補間部、620…短期予測分析パラメータ符号変換制御部、630…短期予測分析パラメータ符号対応部、710…電力値補間部、720…電力符号変換制御部、730…電力符号対応部、810…長期予測ラグ補間部、820…長期予測ラグ符号変換制御部、830…長期予測ラグ符号

10 対応部、1000…入力側励起信号生成部、1001…適応コードブックA、1002…固定コードブックA、1003…増幅器A、1004…増幅器B、1005…ゲインコードブックA、1010…出力側励起信号生成部、1011…適応コードブックB、1012…固定コードブックB、1013…増幅器C、1014…増幅器D、1015…ゲインコードブックB、1020…誤差最小符号選択部、1030…誤差計算部、1140・1320…多重化装置A、1150・1330…多重化装置B、1212…接続先情報、1230・1300…電話機A、1240・1370…電話機B、1260・1380…電話機C、1220・1340…交換機C、1350…多重化装置C、1400…携帯端末、1410…アダプタ、1500…符号変換専用ハードウェア、1510…DSP、1520…メモリ。

【図3】

図3



【図 1】

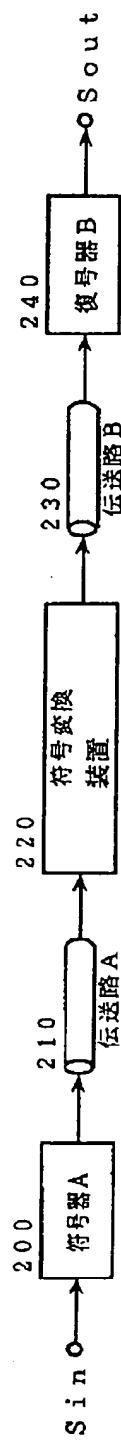
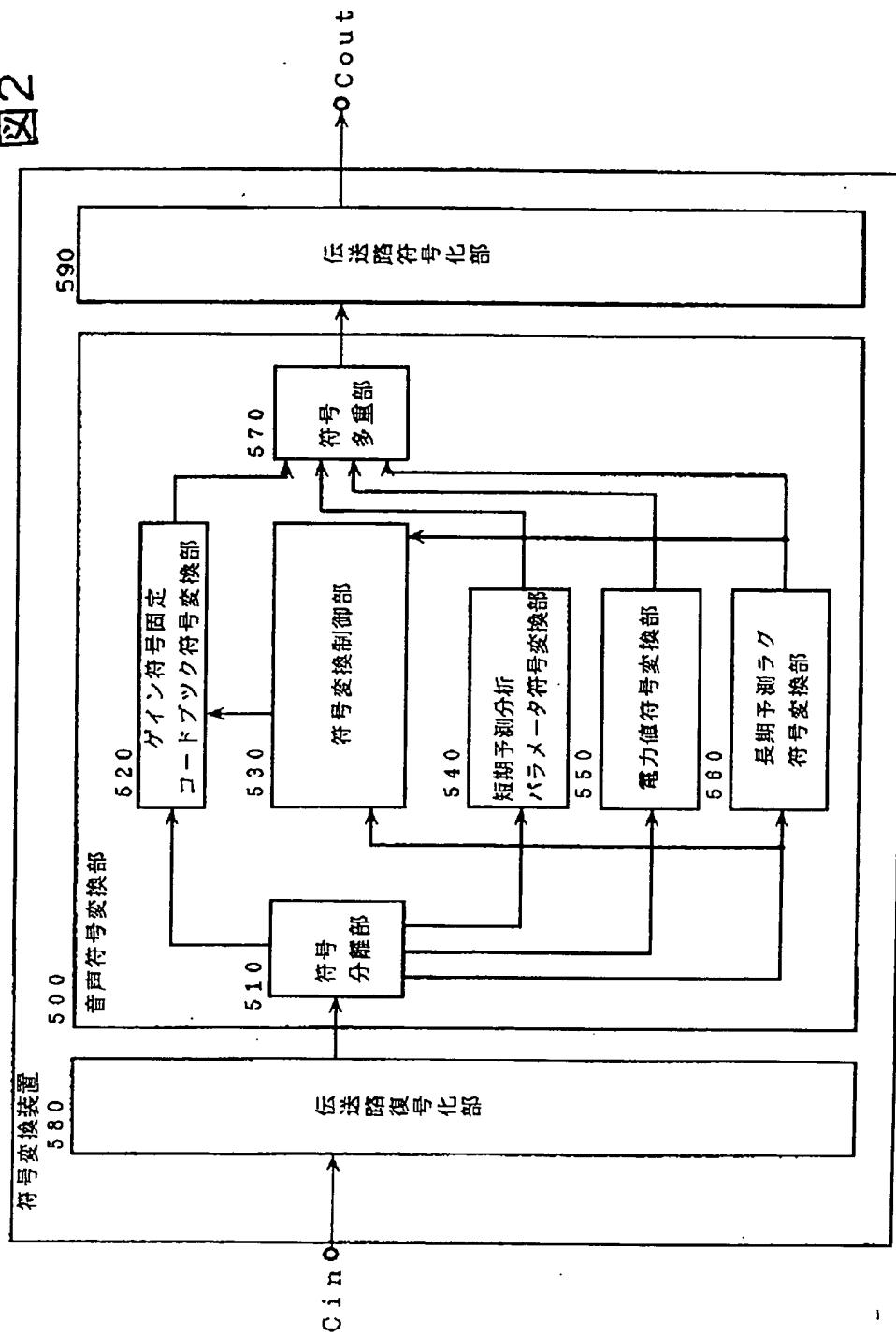


図 1

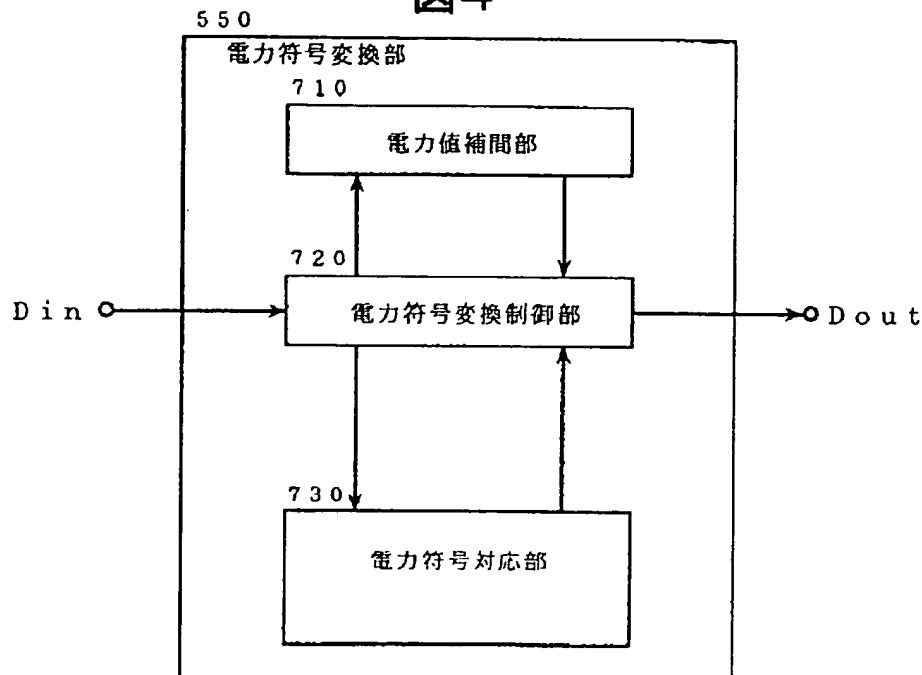
図 2



【図 2】

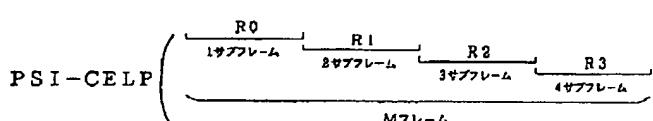
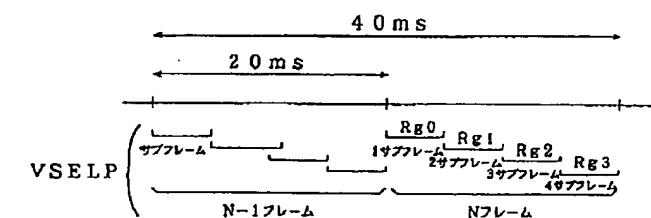
【図4】

図4



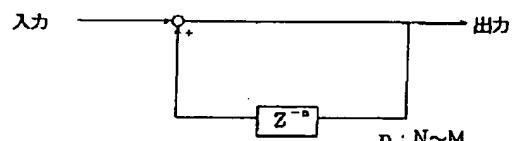
【図5】

図5

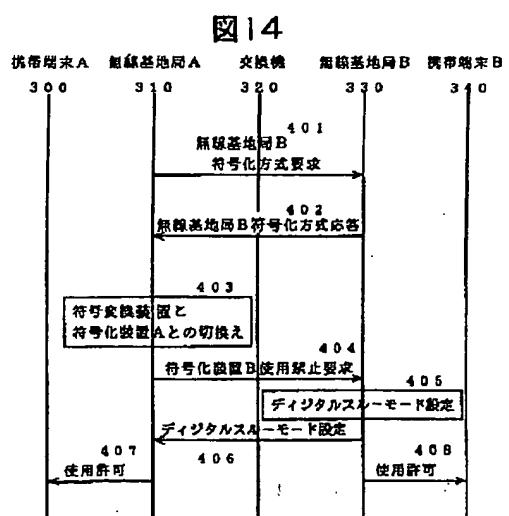


【図7】

図7

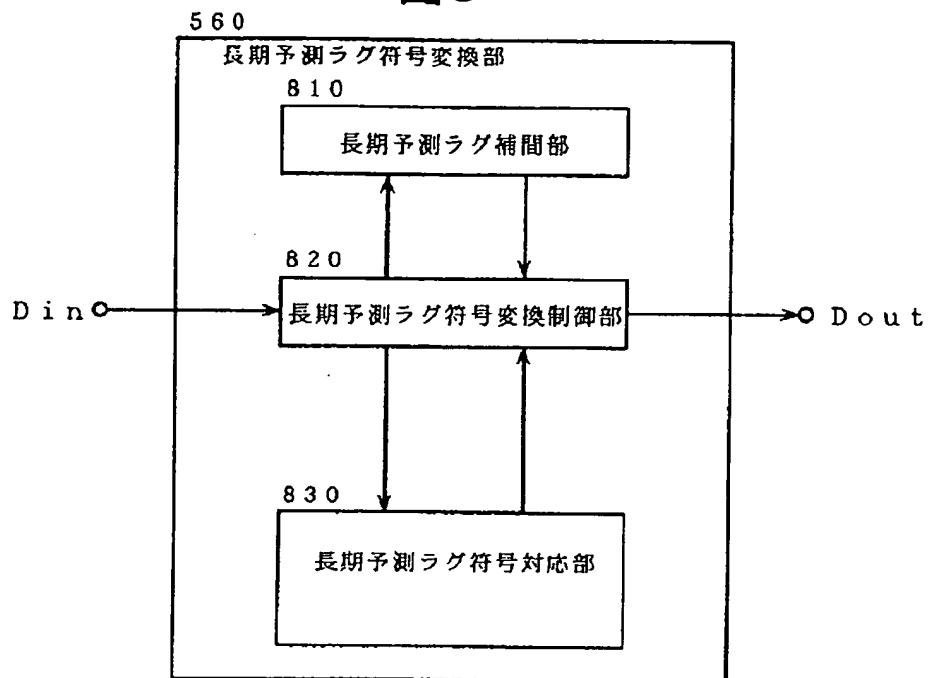


【図14】



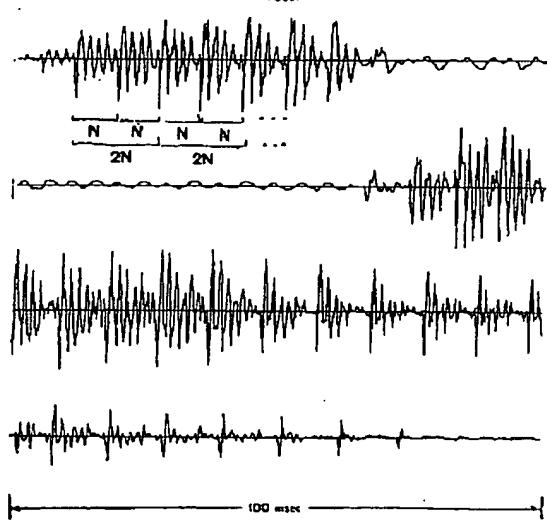
【図 6】

図6



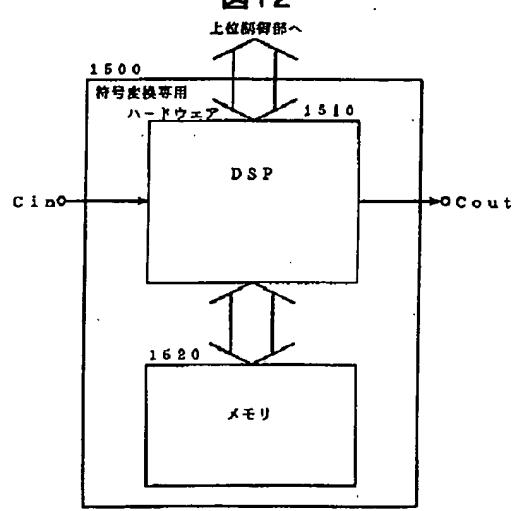
【図 9】

図9

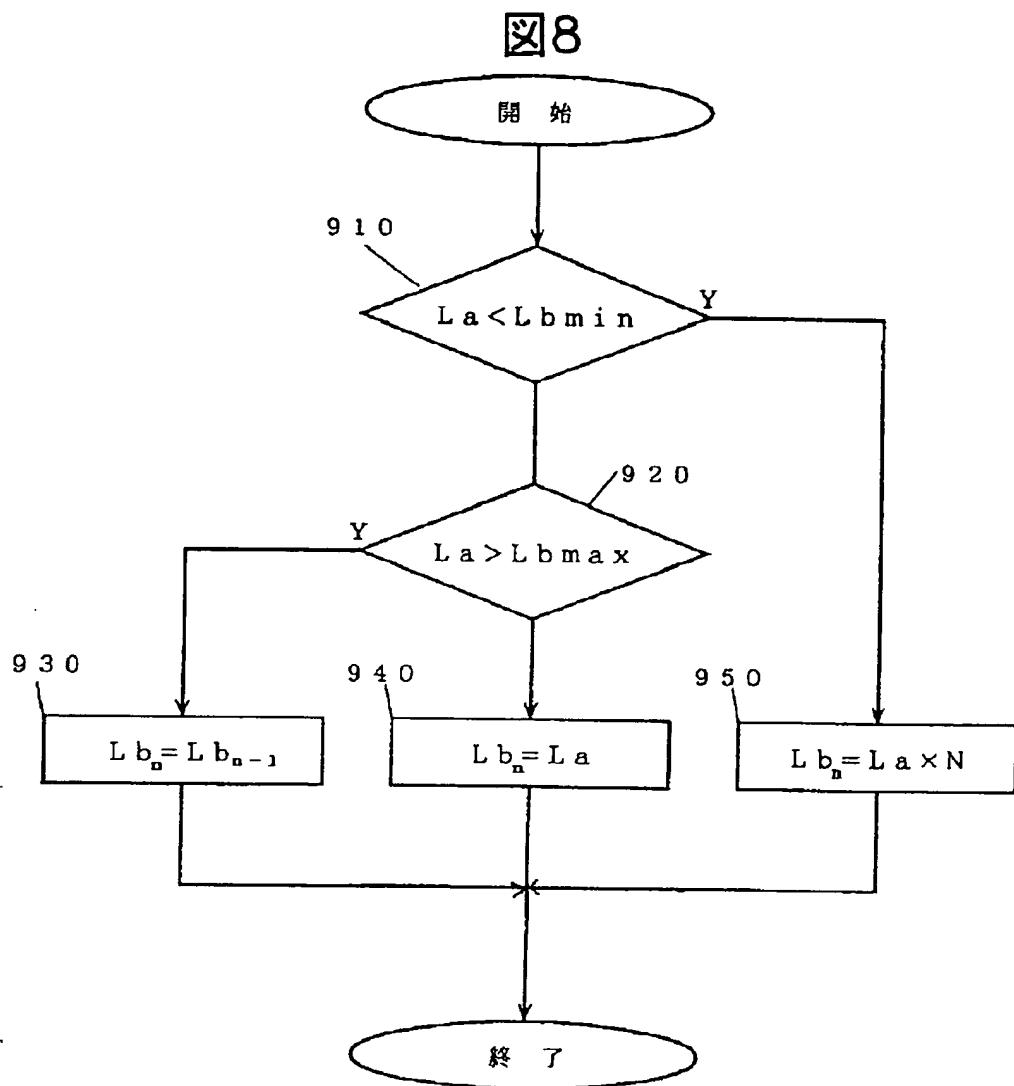


【図 12】

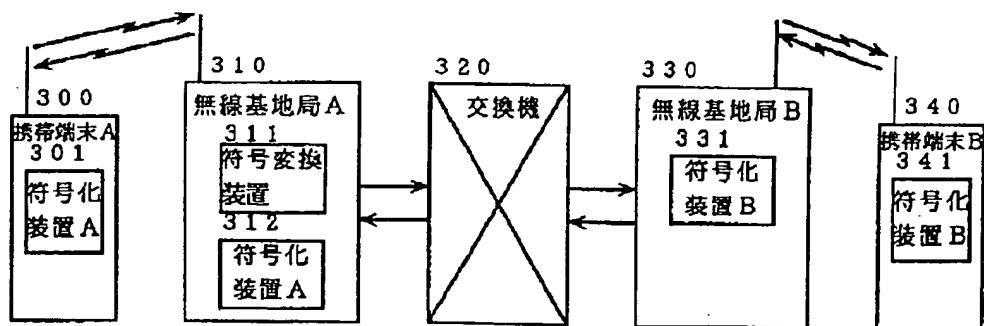
図12



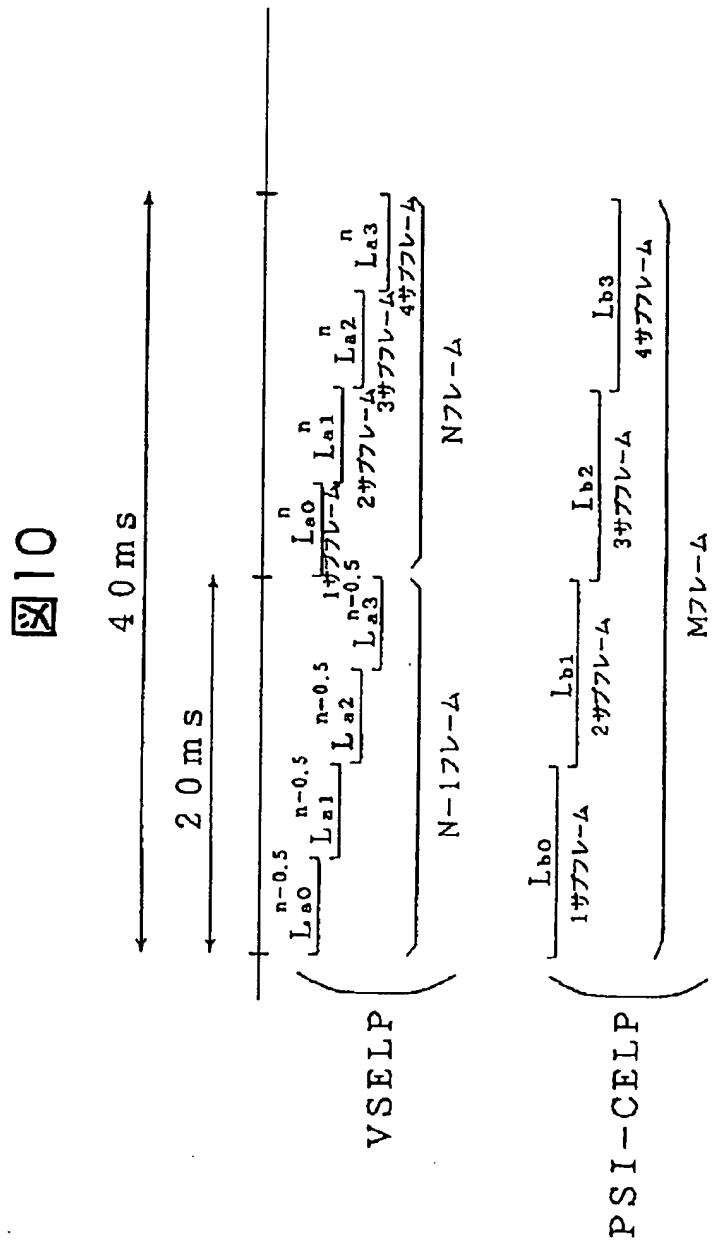
【図 8】



【図 13】

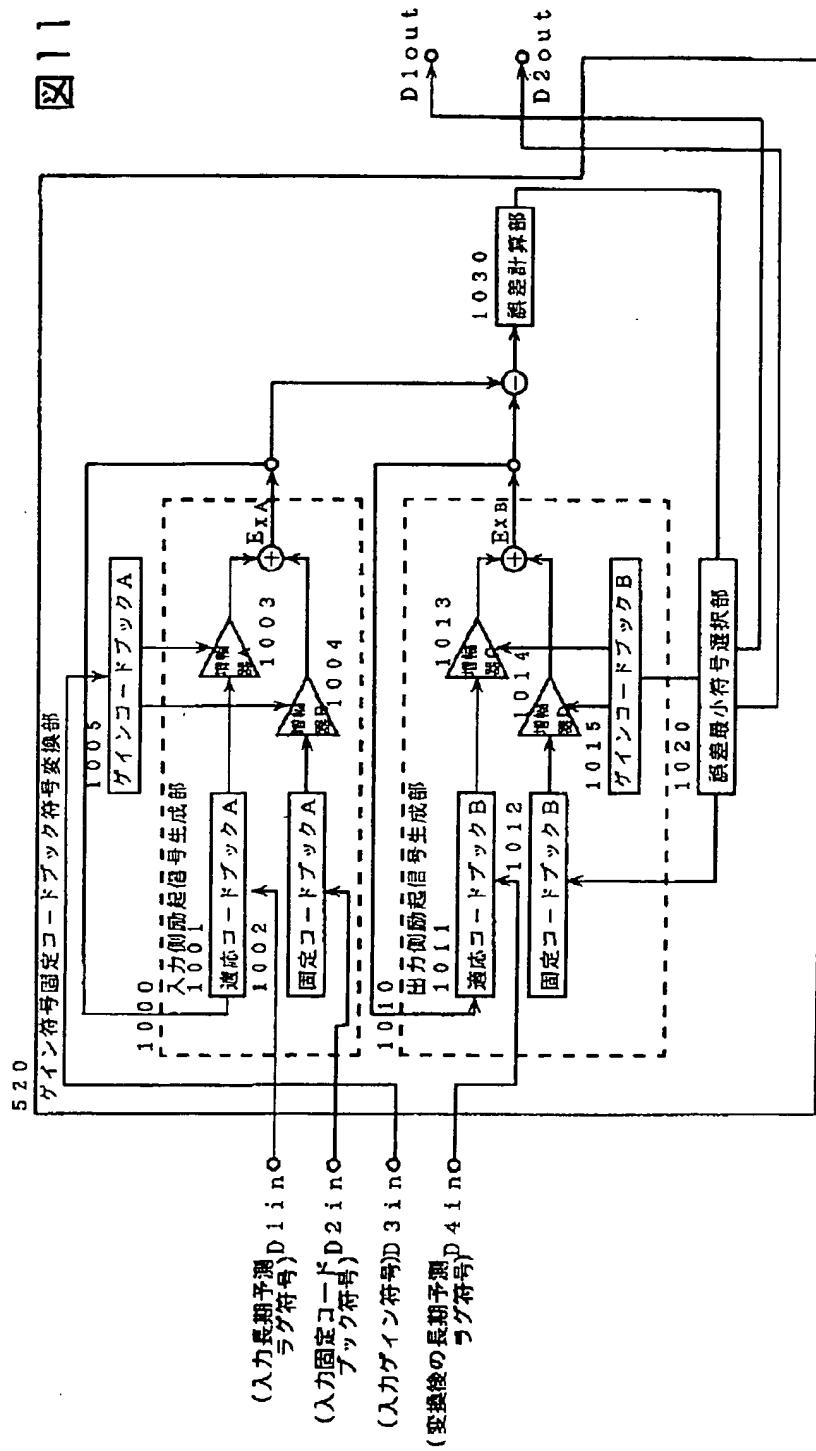
図 13

【図 10】

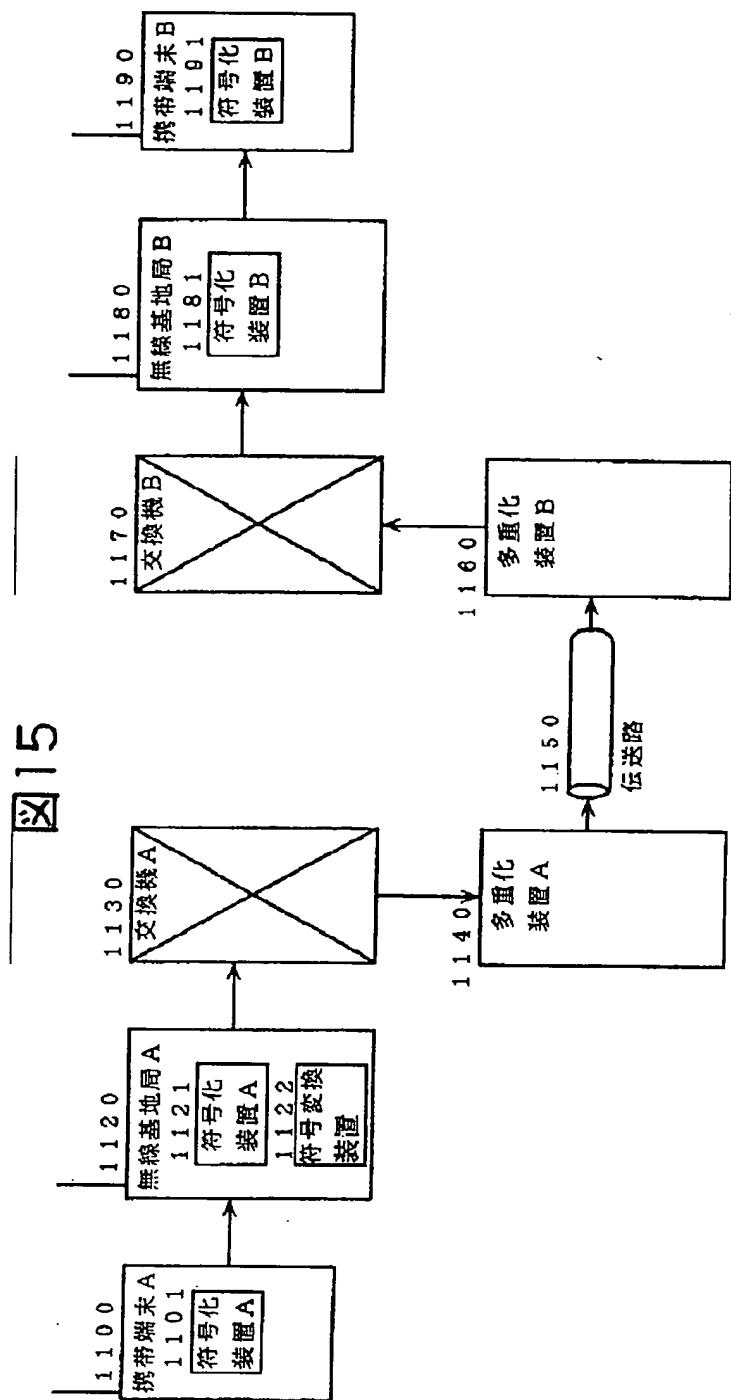


【図 1-1】

図 1-1



【図 15】



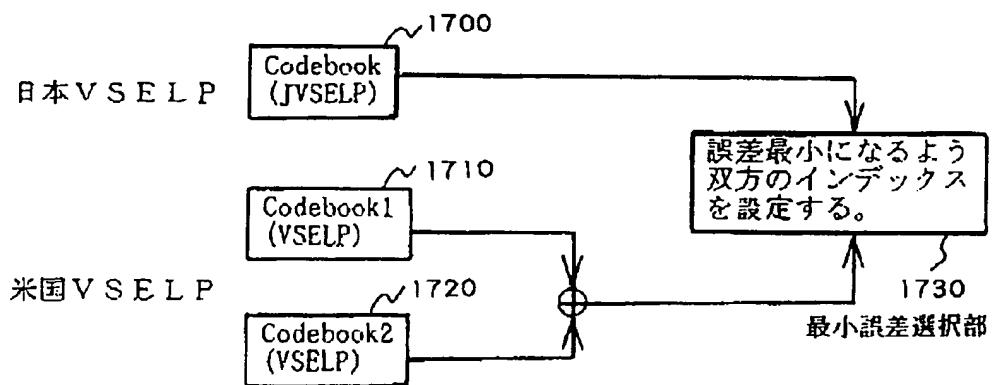
【図 16】

図16

	日本VSELP	米国VSELP
パラメータ	ビット数 サブフレーム/フレーム	ビット数 サブフレーム/フレーム
短期予測フィルタ係数	- / 36	- / 38
ソフト補間ビット	- / 1	- / -
フレームエネルギー	- / 5	- / 5
ラグ(適応フィルタ)	7 / 28	7 / 28
符号語(固定コードブック)	9 / 36	7 + 7 / 56
利 得	7 / 28	8 / 32
合 計	134	160 (1bit unused)

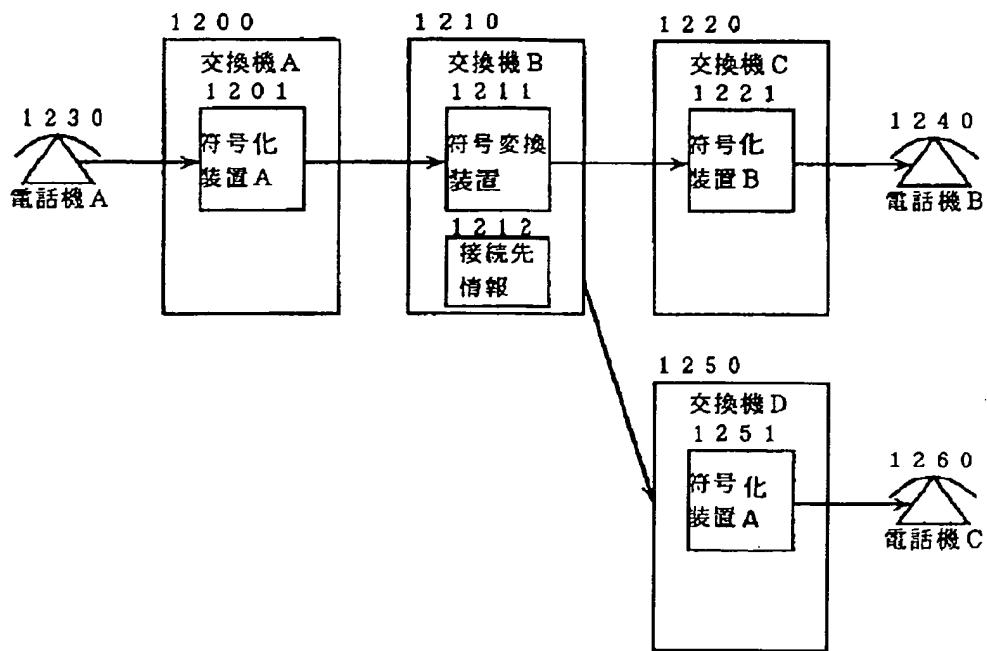
【図 17】

図17



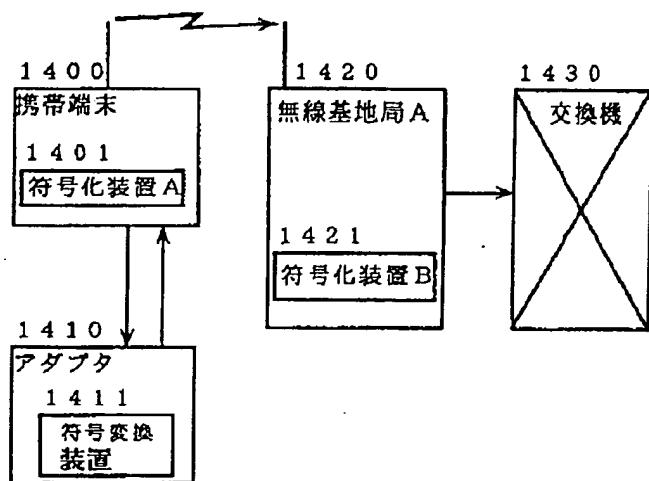
【図 18】

図 18

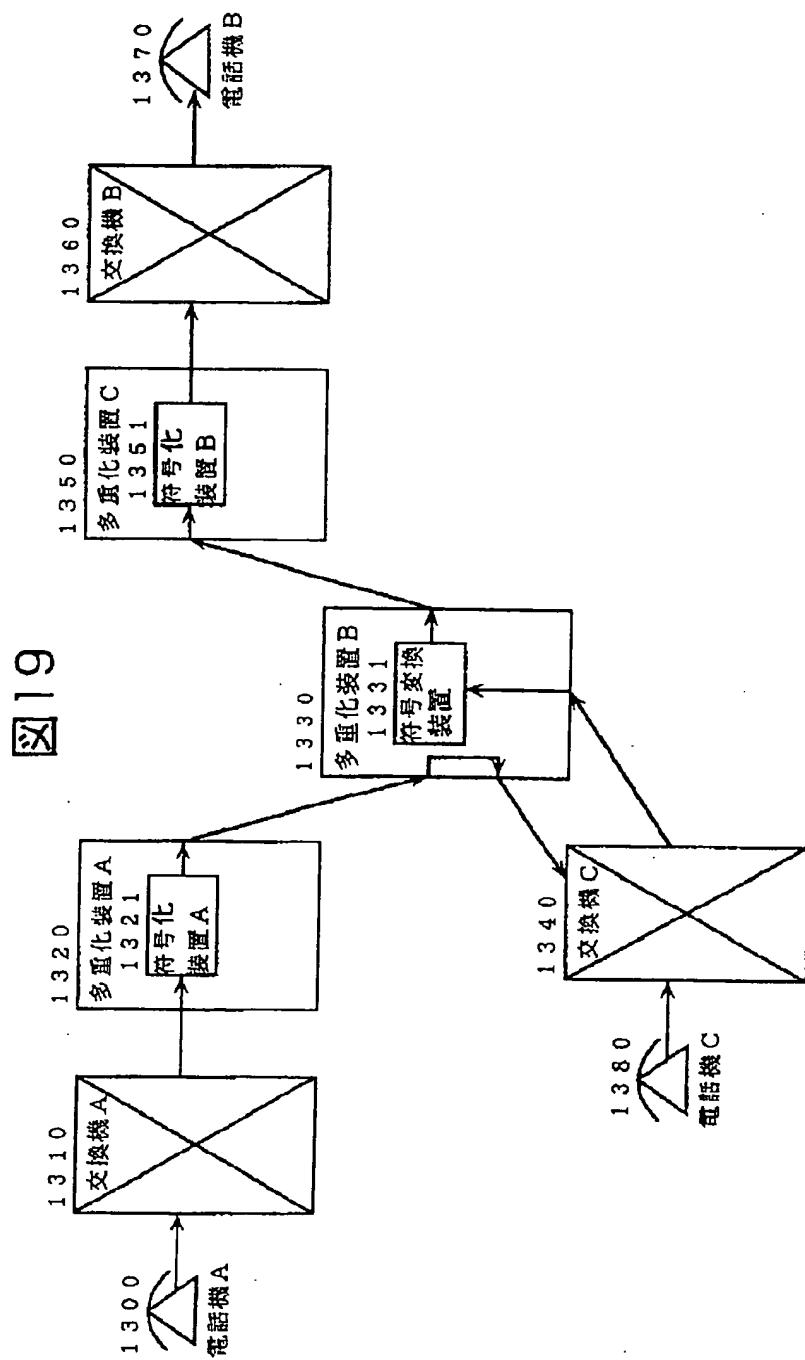


【図 20】

図 20



【図 19】



〔図21〕

